

障害者支援施設 事例集

—障害者支援施設における支援実態、地域移行、
地域生活支援に係る取組事例

目次

障害者支援施設ヒアリング結果

- 施設A . . . P 3
- 施設B . . . P 6
- 施設C . . . P10
- 施設D . . . P14
- 施設E . . . P17
- 施設F . . . P20
- 施設G . . . P23

地域生活支援を実践している法人ヒアリング結果

- 法人H . . . P27
- 法人I . . . P29
- 法人J . . . P31

当事者ヒアリング結果

- 当事者A／当事者B . . . P35
- 当事者C／当事者D . . . P36
- 当事者E／当事者F . . . P37
- 当事者G／当事者H . . . P38
- 当事者I／当事者J . . . P39
- 当事者K . . . P40
- 当事者L／当事者M . . . P41

家族ヒアリング結果

- 家族A／家族B . . . P42
- 家族C／家族D . . . P43
- 家族E . . . P44
- 家族F／家族G . . . P45
- 家族H . . . P46
- 家族I . . . P47
- 家族J . . . P48

- “最後の砦・断らない”ことを基本理念として設立した施設。施設を終の棲家と位置付けず、「通過型施設」として利用者の地域移行を推進している。
- 生活棟には小規模小舎制を取り入れ、日中活動の場と完全に分離した支援を提供している。
- 法人において近隣地域にグループホームを新設し、施設職員と一緒に移行することにより、利用者の地域生活への円滑な移行が可能となっている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護
入所定員	70名
居室形態	多床室：（2名定員）19室、個室：36室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者 1人、サービス管理責任者 6人、生活支援員等 99人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士 7人、介護福祉士 2人、精神保健福祉士 2人
利用者の概況	
年齢階層	20代 3名、30代 24名、40代 13名、50代 1名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が41名 重複障害の方が1名（身体障害1名）
障害支援区分	区分5 2名、区分6 39名 区分が低い方は、医療少年院・刑務所出所後に利用につながるケースが多い。
その他特性等	医療的ケアについては該当する利用者は無し 強度行動障害の方が40名

【施設の概要・運営方針】

- 平成4年開設。当時法人にて運営していた通所授産施設利用者向けの共同生活場所を発展させる形での開設となった。
- 開設当初より“最後の砦・断らない”であることを基本理念としつつ、施設を終の棲家と位置付けずに利用者の地域生活への移行を支援する「通過型施設」としての役割を果たしている。
- 入所定員は70名であるが、現在は施設入所支援利用者が43名、短期入所利用者が27名の状況である。短期入所利用者の場合、一時帰宅等の際に同行支援等を利用可能となり、地域生活への移行に資するとの考えより、短期入所における受け入れも積極的に行っている。

【設備・機能の工夫】

- 小規模小舎制（4つの生活棟）というグループハウジングシステムを取り入れており、各利用者の障害特性（強度行動障害、身体障害あり等）に応じて各棟へ振り分けている。
- 1棟単位でユニットケアを実施している。1棟（＝1ユニット）あたりの定員は20名程度であり、居室の内訳は個室10室、多床室（2名）5室程度である。

【日々の処遇】

- 生活棟単位で作業班を組み（各人の特性による入替有）、日中活動を行っている。生活棟内での日中活動は実施せず、法人内の生活介護または就労継続支援B型事業所へ通所している。
- 部屋や生活棟への施錠はせず、リネン類についても施設内で統一せずに各利用者に好きなものを使用してもらうなど、利用者の行動を極力制限せずに自由に生活していただくことを重視している。
- 近年は強度行動障害の方の受入が増えていることにより、事故やトラブルが増加している。大きな怪我（骨折、縫合等）が発生した際は、現場のリーダーが中心となりロールプレイ等を用いた振り返りを職員同士で行っている。また、月1回のグループ会議（作業班単位）および年3回のケア会議（生活棟単位）においても支援内容の振り返りを行っている。

施設の概要

【サービス提供困難時の対応】

- 入所相談は現在も多数来ている状況である。
- 近年は新型コロナウイルスの影響や職員確保が困難な状況にあることにより、グループホームの新規開設が難しい状態にある。
- 利用者の他の地域移行先も見つからないことより定員に空きが無く、緊急支援の方以外は新規受け入れが難しい状態にある。

地域移行への支援

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 平成4年の施設開所時より、通過型施設として利用者の地域移行を積極的に推進しており、開設当時の入所者は全員退所済みである。
- 移行先のグループホームが閉鎖した際に利用者が施設に再入所したケースはあるものの、本人の問題により再入所となったケースは無い。
- 職員はグループホームでの支援現場を経験しており、支援の手厚さや自由度の高さより、施設よりもグループホームでの生活の方が良いという前提に立った支援を行っている。

【支援内容】

- 利用者の新規受入に当たっては、施設入所に関する本人の同意を得るとともに、地域生活への移行が目標であることを本人・家族へ説明の上で同意を得ている。
- 基本的に利用者全員に対して地域移行を前提とした支援を行うものの、すぐに地域移行へ向けて進めることが適切でない状態の利用者も存在する。その場合、落ち着いて施設生活に慣れていただく等、利用者の状態に応じた対応を行っている。
- 本人・家族との話し合いの上でのお互いの合意のもとで地域移行を進めている。
- 施設入所から地域移行までの年数は利用者によって異なる。入所期間が長い方は、20年以上入所されている。反対に、地域移行への希望を強く表出される方は、短期間で地域生活へ移行する傾向にある。また、施設と合わずに短期間で退所される方もいる。
- 法人が運営するグループホームに空きが出た場合、基本的には入所年数が長い利用者へ優先的に声掛けし、移行に向けての支援を行う。グループホームの雰囲気合いに合いそうな利用者を職員が選定する場合もある。
- 当該施設では利用者の入所年限を決めておらず、本人・家族との話し合いの上でのお互いの合意のもとで地域移行を進めている。
- 地域生活へ移行した際に近隣に迷惑が掛かることを懸念し地域移行に消極的となる家族も存在するが、入所時に地域生活への移行を最終的な目標とすることに同意いただいている旨を伝えた上で話し合いを継続している。

【支援体制】

- 施設職員（1名）が中心となって法人内でグループホームを新設し、地域生活へ移行できる状態の利用者（複数名）と職員と一緒にグループホームへ移るという方法により地域移行を推進している。施設において信頼関係の構築されている職員とともにグループホームへ移行することにより、利用者も落ち着いて新しい生活に対応することが可能となっている。
- グループホームの見学や体験は計画相談支援事業所と連携してしている。利用者の8割以上が自法人の計画相談支援を利用している。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 施設入所時より時間に縛られず、かつ生活における自由度が高いことにより、本人の満足度は高い印象である。丁寧な支援かつ密接な関わりにより、本人と職員の信頼関係もできている。
- 近年は新型コロナウイルスや人員不足（グループホーム新設の中心となりうる職員の不在）により、グループホームの新規開設が止まっている状況である。グループホームに空きが出ない限り利用者の移行先が無く、施設内に利用者が留まっている状態である。

【支援事例】

<地域移行前（入所中）の方>

- 施設入所後20年程経過している方。同じ棟の利用者がグループホームへ移行した経過を見ており、地域生活への思いが高まっている状態である。
- 法人におけるグループホームの新設が止まっていることもあり、移行先が見つけれられない状態。現在は本人のモチベーション維持のための支援（スキル習得に向けた勉強の目標設定、継続に向けた支援）を行っている。

<地域移行後（退所後）の方>

- 平成25年に法人が運営するグループホームへ移行した。5年前に当該事業所から当人以外の8名が他のグループホームに転居したが、ご本人は残りたいと希望されたため、移行先のグループホームを気に入っているものと思われる。
- 物を捨てる、行方不明となる等の問題行動が時折みられるため、グループホームの支援員が寄り添って支援している。

- 「3年を目安に地域生活へ移行しよう」をスローガンに掲げ、近い将来に地域生活に戻るための通過型施設として運営している。
- 自治体の協力のもと、施設所在自治体居住の利用者が移動支援を利用できる仕組みとなっており、利用者への積極的な外出を促すとともに地域との関わりを持つことを重視している。
- 支援の質向上や利用者の重度化・高齢化への対応のため、ICT機器の導入や専門職の配置等、ハード面・ソフト面双方における積極的な工夫や取組を行っている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援
入所定員	50名
居室形態	個室：56室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者1人、サービス管理責任者3人、生活支援員等28.5人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士4人、介護福祉士2人、精神保健福祉士1人
利用者の概況	
年齢階層	20代10名、30代9名、40代15名、50代11名、60代4名、70代1名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が50名 重複障害の方が10名（身体障害8名、精神障害2名）
障害支援区分	区分4 12名、区分5 17名、区分6 21名
その他特性等	医療的ケアについては該当する利用者は無し 強度行動障害の方は32名

【運営方針】

- 近い将来に地域生活に戻るための通過型の施設として運営しており、利用者の受入に当たっては、サービス等利用計画等において地域移行を希望する方であることを要件としている。全ての利用者に家庭復帰やグループホーム等への移行など、ステップアップしてもらうことを目標としている。

【設備、機能の工夫】

- 施設建物内を10の生活エリアに分けて、ユニットケアを実施している。ユニットの人数は4～7名であり、ダイニング・キッチン・浴室・トイレはユニット単位で共有している。
- ユニットには個室が完備されており、本人が安心できる個別支援をしやすい環境が整っている。場合によっては利用者のユニットを交換して支援できる体制を確保している。重度の方が集まってしまうと、支援の負担が集中するという課題もある。
- 本人にとってはパーソナルな場所と、みんなと過ごす場所がしっかり区切られていて分かりやすいと考えている。その反面、職員は一人で一つのユニットを見るため、死角がとて多く、支援力が求められる。定点の見守りカメラを設置し、問題が起きたり怪我をしたりした時に原因を把握できるようにしている。
- 高齢化とそれに伴う症状への対応として、ハード（設備）面では電動ベッドや離床センサーの導入、おおよび手すりの設置、作業室のフラット化等を行っている。ソフト（支援）面では作業療法士による指導や看護師の配置・増員を行うとともに食事介助や食形態の工夫に取り組んでいる。
- 利用者が65歳になった時に、保護者、ご本人、相談員も含めてケア会議を開催し、本人の希望を確認するとともに、将来の生活を具体的に考えた話し合いを実施している。

【設備、機能の工夫（続き）】

- 職員間の連絡は主にPHSを使用しているが、多くの職員が入浴介助をしながら通所施設からの状況報告の電話に対応している。故障の恐れや、聞き取りずらく外部との連絡に向かない懸念もある。実際、内部でPHSの故障が頻発している状況である。
- 日常的な支援においては、ユニットケア導入により空間的な仕切りが多い中、ICT機器・支援ソフト・電話・PHS等を活用しながら職員同士で連携している。
- 支援における個別性の提供については、支援者同士で日常的に議論しながらマニュアルを改定している。個別性提供の一環として、自閉傾向の強い利用者等のベッドに睡眠状況確認センサーを設置するなどのICT機器を取り入れている。
- ICT機器導入に当たっては、国や自治体の補助を積極的に活用している。今後も補助を活用しながらスマートフォンを導入予定である。スマートフォンでは、利用者が怪我をした時に画像情報を共有できる。支援ソフトと連動して、遠隔でケース記録を共有可能になれば、現場の利用者から離れる必要がなくなり、支援の効率化に繋がると考えている。

【日々の処遇】

- 利用者50名中15名は同じ自治体内の他の生活介護の通所施設に通っている。他施設への通所により日中活動サービスの空きが出るため、17～19名は地域より利用者を迎え入れて支援を行っている。
- 夜間の支援については、入所の募集段階から一体型か体験型か選択してもらい、各利用者の特性によって日中か夜間、もしくは同時に入所施設での生活に移行していく。
- 意向希望シートとアセスメントシートを毎年作成している。複数の職員で個別聞き取りの機会を作り、好きなこと、苦手なこと、やりたいこと、将来の自分について伺っている。保護者からの思い、職員から見た客観的な強みや弱みを書き、一緒にやりたいことを決めている。ご本人の状態変化が著しい場合もあるので、アセスメントシートを付けている。決めたことが実現不可能でも、本人が頑張ろうと思ったことを支援計画に反映させていきたいと考えている。
- 当施設所在自治体在住の40名限定の話であるが、最大10時間の移動支援が利用可能なため、ヘルパーとの外出ができる。施設生活への移行後も、すぐに顔見知りのヘルパーと外出できるのが当施設所在自治体の強みである。利用者が地域に行き慣れた美容院を作ったり、近隣のコンビニに行くと店員との関わりを持ったりすることを大事にしている。
- 10名の方は移動支援が無い場合、自費で移動支援をされる方はいるものの、それだけでは難しいため、当施設が近隣の買い物等、スタンダードな支援を施設にて提供している。当施設所在自治体在住の方が地域移行を目的として特別に移動支援をの支給時間があるという感覚で有効活用している。
- 行動的に激しい方が、当施設の支援のみで地域移行が出来たり、生活が全て落ち着けるということはありません。昼夜分離して、日中の事業所から手厚い日中支援を受け、バスで帰って来てからの夜間支援がこちらで始まっていくという形で、メリハリがある活動と生活の提供ができていると思う。
- 通所先から利用者支援で相談が来た場合は、職員が朝の様子を姿を見せずに見に行く、本人の情報共有をする等、アウトリーチを行っている。
- 施設内で一体型利用の方は、何が起因して不安定になられてるのかアセスメントを取り、統一した支援に繋げている。それでも落ち着かず、支援構築に長時間必要な方もいる。
- 入所の際にも、今まで使っていた支援手順をそのまま共有してもらい、都道府県外の施設で使っていたツールをそのまま貰い、安心できる生活のスケジュールを示している。切れ目のないようにすることが大事だと思う。

【サービス提供困難時の対応】

- 24時間の看護体制が整っていないため、医療的ケアのある利用者の受け入れは今のところ難しい。
- 当施設所在自治体在住の方は1年に1回入所の募集をしており、待機リストをもらっている。新規利用者の受入は、ユニットの空き状況によって当施設が待機者リストから決定している。
- ユニットと職員の体制上、他害や自傷が常時ある方等、個別支援のニーズが大きい方は受け入れることが難しい傾向にある。
- 上記のような方も募集に対して申し込みをすることは可能。面談の際に施設内を全て見学してもらえると、大体のご家族や支援者の方が、「ここでは無理だと思います。」と話をされる。その場合は、他の施設等の情報について、家族や相談員へ丁寧に説明している。

地域移行への支援

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 「3年を目安に地域生活へ移行しよう」をスローガンに掲げている。在籍期間は3年より長い方の短い方もいる。
- 入所後3か月～半年程はアセスメントを深める時期にしている。入所前の情報から簡易の個別支援計画を作成し、どこについてアセスメントが必要なのかを整理する時間と捉えている。そこから支援を構築していくと個別性が高いため、半年～1年程である程度の目処がつく方と、行動障害が強く、5年～10年の時間がかかる方もいる。現在の平均在籍期間は5年5か月。長い方だと15年在籍している。開設から20年目を迎え、地域移行された方はちょうど100人。約8割がグループホームで、他はご自宅や病院、一人暮らし。
- ご本人の口から「家に帰りたい、今すぐ帰りたい」と話す方もいるが、本当に望んではないように感じることもある。実際に外出として家に帰ると「施設に帰りたい」と、すぐに施設に戻ってきてしまうこともある。ご本人の言葉は勿論受け止めるが、裏に何があるか本当に望んでいることを見るようにしている。

【支援内容】

- 本人への意向確認の際は、先入観が入らないよう、一対一ではなくチームでアプローチして意思を確認する。重度で言葉を話せない方が多いので、体験を行い、その時の様子を複数で確認する。情報を確実に伝え、それを体験に繋げて振り返る。余暇活動として、当施設で一体的に運営している重度知的障害者向けのグループホームへの体験機会を提供している。
- 当施設は設立するうえで行政と連携し、入所の調整や移動支援を活用できる仕組みとなっている。個別に当施設と特定相談支援事業所、家族、自治体と協力しながら地域移行を進めている。モニタリング等や本人の行動変容により困った時は、相談支援専門員と一緒に個別支援会議を行っている。
- 自立支援協議会の中には、地域生活支援拠点部会と地域移行部会というワーキンググループがあり、区内の事業所と何か実現できることはないかを話し合っている。今年始まったばかりなので、次年度に向けて具体的な動きを考えている状態。半年で2、3回行っている。
- 自治体では、昔から事業所間との顔がよく知れているため、誰がどこにいるか、利用者がどこに通っていてどんな人か、比較的にみんなよく知っているという基盤がある。基盤ができた要因としては、長く地域で運営されていた法人が横の繋がりを作ってくれていたことにある。その土台があるところに、20年前、当施設を建てようとしたところ、みんなが快く受け入れてくれた。自治体担当者も伴走してくれた。地域に恵まれている。コロナ禍で連携が途絶えてしまったが、顔を知る機会を作ろうと再び動き始めたので、これから大きくなっていくと思う。
- 当施設は法人直営で国有地だった場所を自治体が取得したため、土地代がかからなかった。自治体と協同して地域移行型の入所施設を作ろうと建設された。開設当初は近隣の反対が強かったため、自治体との連携は大きかった。
- 入所者が社会生活の能力を習得するための活動としては、移動支援を活用した定期的な買い物などの日常的な地域交流が挙げられる。また、地域における当事者の住まいの場として、グループホームを活用しており、不動産業者とも連携している。
- 職員の意識に関して、3年以内の地域移行をスローガンに掲げていても、その意識が職員全員に無ければ上手くいかない。新しい職員が入った際に、地域移行への取り組みについて日常的に話していることを目の当たりにし、この施設のスタンダードと認識しているのだと思う。
- 支援における話し合いの場として、ケア会議を設けており「ここはひとつ業務的に踏ん張らないといけないところだ」と分かるようにしている。中でもコーディネートする人材が最も重要と考えており、リーダーや主任に任せている。ケア会議を行う際は、何を共有する会なのか明確にしている。早番日勤、遅番夜勤をやりながらだとケア会議の時間を確保することが難しく、時間外で行うことが多い。体制を確保するのが運営層の大きな課題。
- 急激に機能低下と認知的機能の衰えが進み、グループホームの体験を進められない状態になってしまった方がいる。行動的に支えきれない、本当に施設的なグループホームでないと難しい方の在籍期間が長くなる傾向にある。誰とでもある程度の支援を受け入れてくれる方は選択肢が増えていくので、体験するグループホームも増えていく傾向にある。「グループホームからもらった名刺を持ち、リュックを背負ってわくわくしているご本人の意思を、私達は絶対に無視できない。」というところから話を進め、それを支援することが仕事だと話している。家族の反対は不安から生じるため、家族と一緒にグループホームの見学や体験に行き、本人の様子を見てもらうなど、不安要素を一つ一つ解決している。
- 利用者が不安を抱くポイントとしては、支援体制等の環境に対してが多い。女性であれば夜間男性職員が泊まること、てんかん発作のある方であれば土日に世話人が不在となること等。2か所ほど見学して不安な点を理解したら、「次はこういうグループホームを探して見学に行きましょう。」と必ず前向きな情報共有ができるように準備している。

地域移行への支援

【支援体制】

- 事業計画ファイルを作り、職員が一人一冊持っている。その中に施設スローガンや個別支援計画、マニュアル等の全てを入れて厳重管理している。このファイルを持って会議に参加し、確認している。また、支援記録ソフトを活用した日々の支援やケア会議の情報共有も行っている。各職員にアカウントがあるためタイムラグが小さく、本人の支援情報については全て共有フォルダに入れて整理している。
- 地域移行が進んでいる施設における、地域との連携のノウハウや体制確保については運営層を中心に主任担当支援員と移行ニーズを確認してきた。そういった土壌を作ってきたと思っており、具体的に何かに集中するチームは作らず、職種を問わず全員で取り組んでいる。
- 生活介護や入所の経験が少ない法人が重度のグループホームをやるのは大変そうだと感じている。母体に入所施設等があると、法人としてノウハウを持っており上手くいくが、そうでない場合は行政が関わらないと自力で経営を継続させることは難しい。当施設では、重度のグループホーム設立時に研修先として積極的に受け入れを行い、当施設の生活支援を一緒に行っている。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 具体的に「この人がグループホームに行くためには何の支援が必要か？」という視点で職員が仕事をしているという部分は大きいと思う。明確なゴールがあるので、職員が同じ方向を向いて支援できる。その分、限られた時間の中で多岐にわたる業務をやることになるので、忙しさを感じるのはマイナス要素にならないか懸念している。
- 利用者が自分のことを話す機会が、ここ数年増えていると思う。権利を知る会も含め、積み重ねだと思う。自分が何をやりたいのか、何が嫌なのか、他の人はこうやっているが私はこうしたいということを考える機会が増えており、利用者にとってとても良いことである。地域移行は入れ替わりがあるので、自分のユニットに新しい方が入ってくると先輩として気に掛ける様子が見られる。
- 過去には何人か世話人との相性が悪く戻ってきた自治体在住枠の方が居た。その方は一度当施設に戻り、支援を再構築した上で最終的に別のグループホームへ移った。
- 自治体に在住している方は、グループホームに移行して6か月ぐらいで合わなかった場合は、短期入所サービスを利用して当施設に戻ってこれる仕組みがある。ご本人にとってもご家族にとっても安心だと思う。

【支援事例】

<地域移行前（入所中）の方（1人目）>

- 本人の状況により遠方の施設へ入所していたが、最終的に自宅復帰するためのスモールステップとして当施設に入所となっている状態の方。
- 本人の希望は家族と一緒に自宅での生活であるが、難しい場合にも施設以外で暮らしたいと考えている。グループホームへの見学・体験宿泊の結果、グループホームへの移行を希望している。支援計画を作成する際に本人と複数の支援者で集まり、本人と一緒に希望を確認する時間を作っている。
- 本人は配慮の必要な方なので、本人と一緒に支援者と共有できるルールブックを作成している。各単語に反応されるため、こういう言葉はこういう言葉に変換する等の内容を掲載している。支援の見える化としてのルールブックを作ったことにより、行動面がかなり落ち着いてきた。支援方法の構築により、本人も落ち着き、支援者としても変わったという印象を覚えている。

<地域移行前（入所中）の方（2人目）>

- 自宅での生活が困難となり施設入所となった方。特定相談支援事業所の方と協力して、地域移行のために1カ月につき2回のモニタリングをしてもらう際に自分の気持ちを話す場を多く作っている。目標が大きいと難しいが、目標がないと不安になるため、小さな目標と一緒に乗り越えていくところが大きな目標につながっていくようにしている。
- 情緒不安定な時のための支援の手順書を作成している。利用者は過去に職員とトラブルもあったため、家族や本人と話し合いながら情緒不安定になった時の対応を具体的に決めている。本人にも事前に説明を行い、情緒不安定になっても職員は淡々と接するので、話せるようになったら来てほしいという約束を取り決め、職員にも声かけ一つの方法まで全部共有している。
- 本人の状態が安定し、将来の生活についても感が始めたため、ここ1～2年でグループホームの見学や体験を行っている。スマートフォンでの友人のトラブルがもとで情緒不安定になり、攻撃的になるところがあるため、スマートフォンの使い方や対人関係について調整していく必要がある。

<地域移行後（退所後）の方>

- グループホームへ移行された方。本人と家族の希望を常に聞きながら地域移行への取組を進めた。
- 職員よりグループホーム（他法人）の夕食会に行こうと本人に声掛けし、グループホームに行き夕食を作って食べて帰ってくるという体験機会の提供を複数回実施し、その体験の都度、本人の様子（美味しそうに食べて楽しんで帰ってきた）を家族に伝えてきた。その結果、グループホームを新設した際に申し込みしてもらうに至った。

- いずれは地域移行することを前提とした利用者の受入・支援を行っている。
- 利用期間（2年）を設定した地域移行型グループホームを施設敷地内にて運営し、地域移行に向けたスモールステップとして活用するとともに、強度行動障害の利用者には担当支援員と一緒に法人内グループホームへ移行させることにより、円滑な地域移行を実現させている。
- 近隣地域との繋がりを重視し、施設における一部の支援に関して、近隣住民の方に世話人として携わってもらうことにより、障害当事者が地域で受け入れられやすい雰囲気を作成している。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援B型
入所定員	30名
居室形態	多床室：（定員3名以下）5室（定員4～6人）2室、個室：7室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者 1人、サービス管理責任者 7人、生活支援員等 86.1人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士 7人、介護福祉士 38人、精神保健福祉士 1人
利用者の概況	
年齢階層	20代 6名、30代 10名、40代 8名、50代 2名、60代 2名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が28名 重複障害の方が11名（精神障害11名）
障害支援区分	区分3 2名、区分4 1名、区分5 6名、区分6 20名
その他特性等	医療的ケア、強度行動障害については該当する利用者は無し

【運営方針】

- 現在の利用者のうち在所期間が5年未満の方が14名、5～10年の方が9名居る状態である。加えて10名ほど短期入所の方がいるため、毎日30名以上が施設にいる状態である。短期入所利用者は日々入れ替わっており、入所施設はずっと継続して生活するところではないことを利用者、職員ともに理解している。それにより地域移行に抵抗があまりなく、別のところに行くことを受け入れる土壌ができている。
- 入所施設の平均年齢は39歳。通所施設やグループホームに移行した方の年齢層は50歳頃～90歳頃である。法人に高齢の方向けの通所施設があり、グループホームから通っている。そのため、通所施設を増築する際には、機械浴や車いすのまま入浴できるような環境整備が必要だと認識されている。
- 入所している方には、通常の住処ではないことを理解してもらっている。居宅やグループホーム等に地域移行してもらうこと、ずっと住み続けられる施設ではないことを最初に説明している。
- 生活全般を引き受けることになるため、利用者には成年後見人（家族、第三者）をつけてもらう方針としている。特に家族が手を尽くしている状況の方について、将来のことを見据えて法的に守られる体制の構築が必要があることを最初の問合せや契約時に家族に説明している。

【設備、機能の工夫】

- 特に高度な支援を必要としていない利用者が入所する施設に関しては、近所の方に世話人を担ってもらっている。強度行動障害のある方については、入所施設における担当者がそのままグループホームの担当者に切り替わることで、一緒にグループホームに繋げ、専属の方が支援に入るようにしている。強度行動障害のある方のところに夜勤として近所の方が入ることもあり、その際は早番や遅番等を組み合わせて補佐的な支援をしてもらっている。
- 医療的ケアの方については、元々は知的障害の方がメインで支援を行っていた。通所事業の方で、知的障害かつ医療的ケアの要する方が特別支援学校を卒業し、当施設での支援が必要になった事例がある。その時は体制を整え、対応できる職員、看護師を増やし、日中一時支援として放課後に預かるといった対応を他の事業所と連携しながら行った。
- 入所施設は、多床室を使用している。大規模化した際に、元々は4人部屋だった部屋の中央に家具を置いて、2人・2人に分けたり、難しい方は1人部屋を利用したりしている。
- 個室を設けた経緯は、重度障害者や強度行動障害、触法の方などは個室対応でないと難しい利用者が増加したためである。個室化することにより、個別対応がしやすくなったことを実感している。

【日々の処遇】

- 利用者の大半は日中活動として生活介護を利用している。生産活動を行う方はあまりおらず、掃除を少しする程度の方が数名程度いる状態である。以前は、巡回バスのように全ての事業所に利用者を送り届けていたが、新型コロナ対策によりそれぞれの事業所から送迎する形式になった。
- 居住する建物内の生活介護を利用する方が9名、敷地外の生活介護を利用する方が19名居る状態である。昼夜分離は施設としても積極的に推進しており、平成11年ごろには施設外に仕事をしにいく利用者がいた。
- 複数の日中活動を用意しており、現在18名ほどの方は、支援者が利用者ごとに内容を選択しており、10名ほどの方は利用者自身が内容を選択している。日中活動に通えるかどうかは、その人の現在の状況などを見て判断している。
- アセスメント方法としては、これまでの家庭環境や生活環境などを確認し、その方の好きなことや特徴、こだわりなどを考え、「これまでこういうことをしてきた人であれば、もしかしたらこういうことならできるかもしれない」と繋げて考えている。
- 支援に当たっては利用者自身の選択・意思決定を重視している。月1回の買い物支援を行っているが、自分の洋服を選んでもらったり、行先や食べ物等を選んでもらったりしている。日常的な支援においても、今日のおやつは何を食べたいか等の意見を聞いている。以前までは、利用者全員で電車等に乗って市外まで出て活動をするということもあったが、現在は色々な刺激に弱い人たちが多くなり、個別対応することが多くなった。
- 強度行動障害の方は、水回りにこだわる方が多いため、水回りをすべて仕舞える環境を整備をしている。6～7名規模の小ユニットにしているため、専門性が高度ではなくても補えている。ユニット化されて個室が担保されていることが、結果的に支援の個別化や質向上に繋がっている。
- 加算の対象になっている強度行動障害支援者養成研修は職員全員が受講しているが、実践の場で研修が役立っているかは課題があると考えている。学術的なものよりも、実際に先輩の背中を見て覚えるような流れがあり、それにより本来の業務以外に時間をかけてしまい、疲弊しているという課題もある。

【サービス提供困難時の対応】

- 直近1年間は入所を断ったケースは発生していないが、児童など年齢面により断ることもある
- 断った方には相談支援専門員がついているケースが多いため、短期入所等の別サービスにて受入対応を行うこともあり、お断りだけで終わらせることはしていない。地域柄、面倒見の良い方が多いため、相談支援専門員ではない方も相談のネットワークがあるあり、対応可能な側面もある。

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- グループホームへの移行が前提となっており、支援が必要な利用者に対して、その支援を提供できる下地を整えたうえで移行させている。入所期間はあまり考えておらず、短期入所が入ってきた方をそのままグループホームに移行させたこともある。
- 地域移行後の移行先については、施設側で相性を見ながら決めている。法人が運営する地域移行型のグループホームか、一気に地域のグループホームかの2パターンがあるが、移行先はその人に合ったところを選んでいく。通所は法人内の事業所であれば、すべて送迎が出来るので、どこに移行しても受け入れ可能な状態である。
- 地域移行型のグループホームは、通常のグループホームと違い、利用期間（2年）を設けており、入所定員数の削減に伴い空いた棟を活用して運用している。入所施設利用者を受け入れし、地域移行へのスモールステップとしてうまく利用してもらうことにより、計60名以上を地域移行させることができている。入所施設から利用者を地域移行させる場合、家族から反対されることもあるが、敷地内の場所は変わらないと説明すると理解してもらえることも多い。また、入所施設ではないので、行動援護や移動支援が利用可能となり買い物等の外出の機会が増えること、部屋を一人で使えることにより、利用者の満足度も上がっている。

【支援内容】

- 今年に入り、日常生活における地域移行に対する目標を立てて設定し、グループホームに空きが出たことにより地域移行するモデルケースができた。職員もモデルを理解したうえで、来年も誰が地域移行できるかを目標立てて意向確認の会議を行い、本人とともに頑張ろうと考えている。
- 具体的に地域移行に向けたスケジュール表を作っている利用者は少ないが、ずっと入所施設にいるのではなく、地域移行を目指すという理解している。そもそも地域で生活することに課題があり入所した方々であり、どこをクリア出来たら地域に移行できるかを考えるようにしている。そのための足掛かりとして、地域移行型グループホームに一度入り、その後に地域のグループホームに行くための力を付ける形が出来上がっている。これまで地域移行した重度障害者の方も入所施設に戻りたいという方はおらず、移行後の生活が快適であると推察される。
- 地域移行に向けて、後見人・家族と話し合いの上でグループホームの見学・体験利用を実施している。食事や宿泊等を何回か繰り返して相性を見て、2か月以内に移行するか決めている。
- 家族との連携について、かつては保護者会が存在したが、地域移行した方が多いため解散した。新たに入ってきた方は、世代的に保護者会に入る雰囲気ではなく、後援会組織として連携をしている。昔からの保護者の方の中には、個別のグループを作っている方もいる。法人全体では説明会を年に2回行っており、保護者にはすべての事業の説明や事業の様子を見せしている。
- 相談支援事業所との連携は、相談支援事業所連絡会議を実施している。また、法人内にある基幹相談支援センターとも連携している。サービスの支給決定については、利用者も多いため自治体からの理解も得られている状態であり、支給決定において躓くケースはあまりない。
- 職員の人事異動について、入職後に慣れて落ち着いた職員には、他に手が必要であるところに戻ってもらう。利用者についても、グループホーム内で利用者同士や利用者と職員間の関係性が悪くなった場合は、違う場所に引っ越ししてもらうなどして柔軟に対応している。
- 本人と家族の意向に相違が生じたケースは、1ケースのみ、家族が何度も本人への働きかけをしてくれ、本人も前向きになり地域移行に向けて取り組んだ事例がある。それ以外の方は、意向が多少合わない場合は、何か問題が生じた際は連絡を取ったり、施設に戻ることも可能であることや、絶対に法人から追い出すことはしないことを説得し、納得してもらっている。地域移行後には、保護者から「子供たちが戻りたくないと思っているのがわかる」と言ってもらえており、心配している保護者はいない。
- 保護者は入所施設の制度は頑丈で、グループホームの制度は脆弱という不安を抱く傾向にある。この地域には当法人しかないため理解を得られやすい。保護者は複雑な思いを抱えて施設に本人を入所させているため、施設から出て行けと言われたというネガティブな捉え方をして不安になることは当然だが、法人・施設としては本人の意向を考えれば地域移行すべきだと考えている。また、重度の方の保護者の中には、重度だから地域移行しないと思っている方も多く、そういう方も、より重度の方が地域移行して楽しそうに過ごしている話を聞くと、自分の子も地域移行できるかもしれないと思うことがある。
- トイレや食事で自立していない方や、騒ぎを起こしがちな利用者を一気に1つのグループホームに移行させた事例があり、その事例を起点とし、重度障害者の保護者の方は自分の子も大丈夫かもしれないと思うようになった経緯がある。また、保護者の中には、これまで保護者会で仲良くなった方がバラバラになってしまって寂しいので、地域移行しないでほしいと言う方もいるため、法人でバーベキュー会等のイベントを開き、保護者同士の交流機会を提供している。

【支援体制】

- 施設における支援に入ってもらっている近所の人にも、月例研修会を実施してスキルアップを図っており、参加率が高い状態にある。
- 支援状況記録ツール等に記載した記録や写真は職員全体のみならず、後見人や家族の方も見られるようにしている。それにより、利用者の人生録や成育歴、意向確認の聞き取りなどの内容を職員全員が共有しており、それに則って支援や地域移行を行っている。
- 施設備品を壊す等の問題行動の多い利用者について、備品にカバーを付ける等の万全の体制を取ったうえでグループホームに移行させた事例があるが、移行後はそれらの行動がほぼ出なくなった。何か言えばすぐに職員が駆けつける体制ができたことで、本人の不満が抑えられたと考えられる。一方で、施設内ではあまり課題が無かった方が、グループホームに移行してから問題行動を多く取るようになってしまったこともある。強度行動障害の方は、体制を整えることが可能であれば、基本的にはグループホームに移行してもらおう。実際に非常勤職員で対応できている。入所施設だと職員入れ替わりも多く、利用者に合わせた人員配置をすることも難しい状態にある。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 地域移行をするという目標があることが職員にとっての意欲に繋がっている。
- 限られた村社会的な部分が、地域移行を行うことで地域の方たちとの繋がりになり、本当に地域の中に認められる存在になれたと感じる。また、障害者施設というと一般的には隔離されていて何をしているのか分からないと思う人も多いと思うが、地域移行を行うことで障害者がどういう人なのか、障害福祉がどういうものなのかの啓発になっていると思う。地域の人も障害者の方を問題なく受け入れしてくれて、地域に住んでいる人が世話人やパート職員になってくれている。最初は恐ろしいイメージを持っていた人たちが、挨拶に行って、世話人等になって実際に接してもらった結果、それほど恐ろしい人ではないと理解してもらえて、地域の人たちが味方になってくれたので住みやすくなるといった効果は間違いなくあると感じている。
- 地域の空き家対策にも貢献している。空き家の多い地域であり、グループホームに適した大きめの空き家も複数存在したため、物騒な廃墟だった場所をグループホームに作り替えることなども出来ている。不動産業者からは一時期は空き家があるとすぐに連絡がくることもあった。
- 精神的にバランスを崩してしまった方が、グループホームの世話人の方では対応が難しくなり、入院を経てにそのまま施設に戻ってもらったケースはある。

【支援事例】

<地域移行後（退所後）の方（1人目）>

- 特別支援学校を卒業してから、自宅から通所施設へ通っていたため、地域の中で生活をすることを本人・家族ともに希望していたが、地域生活の中で様々なトラブルがあり入所に至った方。短期で入所して生活を立て直して自宅復帰を目指していたが、問題行動が収まらずに自宅復帰が難しくなってしまったため、本人の希望するグループホームへの移行に取り組むこととなった。
- 一度は地域のグループホームに移行したものの、すぐに精神的に崩れてしまい、1～3か月ほど入院して地域移行型グループホームにて受け入れる流れとなっている。

<地域移行後（退所後）の方（2人目）>

- 本人に地域移行への希望があり、家族も本人の希望を尊重する方針であるため地域移行の取組を進めてアパート型のグループホームに移行した方。施設にて本人の性質などを考えて、移行先を提案した。
- アパート型のグループホームは本人が希望されたもの。本当は1人がいいと本人は言っているものの、寂しいと感じると思うので今の2人で暮らしている形がベストであると思っている。施設入所時の本人の意向は一人暮らしであったため、一人暮らしタイプのグループホームに当初は移行したが、寂しくなって失敗してしまった。そのため、地域移行型グループホームに戻り、その際の職場で気の合う人と意気投合し、二人で住めないかと相談していたのを職員が聞きつけて、二人暮らししてみてもどうかと提案した結果、今の暮らし方になっている。
- 1年ほど前に今の住居に入居しており、その間に二人でトラブルもあった。しかし、一か月ごとにモニタリングをして、その際にお互い譲れないことや自分が失敗してしまったこと、困ったことなどを教えてもらった。その時に、何かあれば職員が支えること、お互い声をかけあうことが必要だと伝えており、今は持ちつ持たれつの関係になっている。例えば、薬を飲んでいなかったら飲み忘れていると声を掛け合ったりしているようである。

- 重度身体障害者・医療的ケアを要する方を対象とした施設。利用者のプライバシー確保の観点より、全室個室による施設運営を行っている。
- 災害時にも安定した支援や医療的ケアを提供できるよう、非常時の電源確保に向けた対策に力を入れて取り組んでおり、福祉避難所としても登録予定である。
- 利用者の状態像の関係で、現在は地域移行への取組より、施設内における丁寧なケアに注力している状況であるが、地域移行を希望する利用者の意思は最大限尊重して支援を行っている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護
入所定員	40名
居室形態	個室：62室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者 1 人、サービス管理責任者 1 人、生活支援員等 24 人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士 1 人、介護福祉士 10 人
利用者の概況	
年齢階層	30代 3 名、40代 9 名、50代 15 名、60代 6 名、70代 7 名、80歳以上 2 名
障害種別	主たる障害が身体障害の方が42名 重複障害の方は無し
障害支援区分	区分5 2 名、区分6 40名
その他特性等	医療的ケアを要する方31名 強度行動障害については該当する利用者は無し

【運営方針】

- 重度身体障害者・医療的ケアを要する方向けの入所施設。病院と他の入所施設の中間的な立ち位置であると認識している。全圏域より利用者の受入は可能となっている。
- 中央配管設備を有しており、喀痰吸引・酸素吸入、人工呼吸器ユーザーの受入が可能。
- 利用者の状態像や必要な支援の関係により、施設外よりも施設内における支援が中心となっている。利用者の4割ほどは医療的ケアを要する方（胃ろう・経管栄養・人工呼吸器ユーザー等）である。看護師は日中4～5名、夜間1名程配置している。現在は正看護師のみ。准看護師で採用後に正看護師になった方もいる。看護師が不足している時期もあったが、現在は充足している。
- 開設当初は定員60名程度。小規模化を目指すと同時により多くの人材の必要性から必然的に人員配置を上げるために、職員を減らさず40名に定員を減らした経緯がある。他での受け入れが難しい、より重症度の高い医療的ケアを要する方が中心の施設となった。
- 減らした20名分の場所は、行政とともに生活介護、ショートステイへの転用を進めている。また、避難所として個室での（家族）受け入れも行い、指定福祉避難所機能、を想定して現在手続き中である。定員減のタイミングでコロナ禍となってしまう、コロナ禍において、新型コロナ感染者用の部屋としても（ゾーニング）使用している。
- 法人において基幹相談支援センター受託をしているが、地域生活支援拠点（コーディネーター等）は受けていない。
- 医療型短期入所も併設型1床分を確保している。医療的ケアを要する方は、当人の支援に関する情報が必要であるため、確認してからの受入としている。

【設備、機能の工夫】

- 身体的介助の安全性向上や負担軽減の観点より、介護ロボット・介護リフトの導入を行っている。また、利用者の見守りやプライバシー保護、同性介助の観点よりインカムを繋げて職員同士で連携しながら支援に当たっている。ナースコール、介護ソフトも利用している。
- 東日本大震災により電源確保困難時の対応（特に人工呼吸器使用者への対応）の重要性を認識したため、太陽光パネルを設置の上で予備バッテリーを確保している（別途、蓄電池）。他の災害対策としては災害時衛星電話を設置しており、指定福祉避難所としても登録予定である。
- 開設当初（1994年、措置時代）より全室個室による施設運営をしている。施設の立ち上げを行った者が筋ジストロフィーを罹患しており、入院時のプライバシーの無さを痛感した経緯から全室個室にて開所している。治療ではなく生活を送る上で必要な医療を提供することを目的として身体障害者療護施設にて開設した。
- ユニットケアを実施しており、以前は2階建て4フロアであったところの2フロアをまとめて3ユニットにて運営している。1ユニットあたり平均10～15名ほどである。
- 食事提供に当たっては、厨房で調理した食事を各ユニットに運ぶこともあるが、週1～2回選択メニュー時は全員がホールで食事をとる日もある。

【日々の処遇】

- 全ての利用者が交代で日中活動としての当施設の生活介護を利用している。日によってリハビリ（PT、OT、レクリエーション等のメニューがあり、月ごとにメニュー表を作成している。各利用者が参加の有無を判断するとともにメニューを選択して参加している。
- ケアスタッフと日中活動のスタッフは分かれている。日中時間帯は、利用者のケアを行う生活支援員等を7～8名、生活介護の専従職員・セラピストを5名程度配置している。
- 一日のスケジュールにおいて全体的に時間が決まっているのは食事と入浴時間のみであり、他のスケジュールは明確に定めず、個別の希望に応じた支援を提供している。
- 買い物等については、基本的に個別に支援を行っている。公営のノンステップバスを利用しており、以前は予約しないと利用できなかったが、当施設入居者のため現在は1時間1本程度は常に走っているため、外出届出程度の手続きで済んでいる。個人で介護タクシーを利用する場合もある。
- プライバシー保護の観点より、通院同行は家族に依頼している。送迎は施設で対応している。

【サービス提供困難時の対応】

- 利用を断るケースは基本的には無い。
- 待機者は40名程度いる状況である。待機者の殆どが気管切開・経管栄養の状態の方で、現在は病院（療養病棟）にいる方が多い。
- 待機者状況は自治体で県内施設の状況を取りまとめているため、年2回状況報告を実施している。
- 定員に空きが出た際の入居希望意思確認は申し込み順で行っているが、受け入れについては、施設の体制・設備を踏まえて受入可能な方に声を掛けている。

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 入所施設も地域の一部であるという考えで施設を運営していること、および利用者の重症化重度化により必要となる支援の関係より、現在は地域移行への取組より施設における利用者への丁寧なケアに注力している状況である。しかし、地域移行を希望される利用者の意思は最大限尊重して支援を行っている。
- 近隣の地域資源（特に重度訪問介護）が少なく、また自治体の支給も厳しい（24時間利用ができない）ため、重度身体障害者や医療的ケアを要する方の地域移行が難しい側面がある。重度訪問介護の支給について、自治体に個人的に問い合わせた利用者もいるが、難しいとの回答だった。

【支援内容】

- 本人への意向確認については、地域移行に限らず今後の生活に関する希望として聞き取りを行っている。個別支援計画作成における確認（聞き取り、目標設定）がメインである。本人が相談支援事業所に相談することもある。モニタリング、個別支援計画面談は6月にそれぞれ実施している。
- 意識障害のある方は、意向の確認が困難であり、現状の確認にとどまってしまうことが多い。
- 重度訪問介護を利用しながら地域移行した方もいる。地域移行者数は施設設立後の30年間程度で10名程度である。年々、地域移行の希望や可能性の高い方は減少している。
- 利用者が高齢化・重度化していること、また、意識障害の方も多く、退院後の受け入れ先が見つからずに当施設へ入所している方も多いため、地域移行を希望される方は少ないのが現状である。
- 入所者が地域生活の体験等ができる機会については、定期的に地域で生活している方（当施設の活動センター（地域生活支援センターのような場所であり、現在休止中）の職員かつ障害当事者（車椅子生活の方））を招き、利用者と話をする機会を設ける、グループホーム（身体障害者向けであるが、現在は大半が区分4以上で5、6の方が増えている。）の体験利用の機会を提供している。
- 家族等の反対はあまり聞かない。支援事例の方よりも自立度が低い方もいたが、本人が明確に意思表示しており、生活方法が明確に分かれれば反対も少ない印象である。

【支援体制】

- 自治体や業界団体等が開催している研修は、意思決定支援・地域移行に関する内容とともに職員への積極的な参加を促している。研修参加後に職員間で資料を共有するとともに研修にて学んだ事例について施設内でも検討を行うことによるナレッジ共有を行っている。また、外部から研修や講演会への参加求められた場合には、登壇して当施設における支援事例を紹介することもある。
- 施設内にサポート委員会（月1回、各セクションリーダーが参画）があり、必要に応じてカンファレンスを実施している。利用者の日常の問題に関する情報共有・支援方針について、外部セクションに共有して意見をもらっている。また、個別支援計画作成時の所内会議を行っている。
- 地域移行に向けた体制整備に係る自治体・地域との連携のため、医療型短期入所コーディネート業務に参画して情報共有や連携を行っている。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 地域移行を希望する利用者については、その意思を最大限尊重した支援を行うものの、重度の身体障害者や医療的ケアを要する方が地域で生活するための資源の確保が課題である。
- 退所後の方については、相談支援事業所を通じて近況を聞くこともあるが、明確な情報はない。

【支援事例】

<地域移行前（入所中）の方>

- 開設当初の施設理念として、障害者の自立をうたっていたこともあり、入所当初より自分らしく地域で生活したいとの意向がある方。
- 本人の意向や目標があるため、それに向けた問題を取り除こうと施設も支援しながら一緒に取り組んでいるが、本人が先走って行動し、より難しい状況に陥ってしまうこともある。
- 本人の思いはとても強いが、家族との調整が出来なければ地域生活への移行は難しい状態である。
- 施設で外出支援はするが、地域移行に関する情報収集や手続き等は本人が自発的に実施しており、担当職員が対応することもある状況である。
- 施設から出たら支援は終了ということではないため、地域移行後も地域生活支援拠点等・コミュニティの一部として引き続き本人を見守っていく予定である。

- ▶ 利用者の地域移行に積極的に取り組んでおり、段階的な入所定員の削減も併せて行っている。
- ▶ 地域移行に向けた地域資源の開発にも法人にて主体的に取り組んでおり、入所施設近辺に13か所のグループホームを開設・運営し、法人内グループホームへの利用者の移行を進めている。
- ▶ グループホームの新設にあたり、建物や部屋の仕様等を移行予定の利用者・家族を含めて一緒に決めていくことにより、地域移行へ消極的な当事者・家族の理解を促している。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護
入所定員	40名
居室形態	個室：40室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者 1 人、サービス管理責任者2.5人、生活支援員等 28人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士 3.6人、介護福祉士 13.3人
利用者の概況	
年齢階層	20代 2 名、30代 13名、40代 13名、50代 23名、60代 21名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が105名 重複障害の方が 9 名
障害支援区分	区分 3 15名、区分 4 30名、区分 5 39名、区分 6 17名
その他特性等	医療的ケアが必要な方は 2 名 強度行動障害については該当する利用者は無し

【運営方針】

- 開設当初の入所定員は110名であったが、段階を踏んで減らしており、現在は40名である。利用者のグループホームへの移行により施設職員が足りなくなることに伴い定員を減らしていった。今後も定員削減に向けて取り組みたいと考えているが、グループホームも老朽化が進んでおり利用者の移行先確保が難しい状態であるため止まっている状態である。
- 平成29年より地域生活支援拠点等となっている。
- 強度行動障害の方は地域内の他施設が主に受け入れているため、当施設は比較的状态の安定した方を受け入れている傾向にある。
- 現在、施設待機者が20名超える状態であるが、緊急な対応が必要な方はいない認識である。施設定員に空きが出た段階で先着順に状況を確認し、入所を希望された場合にのみ受け入れている。他施設に入所済み等、入所を希望されない場合は廃止届を提出してもらっている。待機者状況は毎年自治体に報告している。
- 医療的ケア（人工肛門、カテーテル導入）を要する方への支援のため、看護師は 5 名配置している。
- 通過型であれば入所施設の存在意義があると考えており、法人としては施設機能やサービスを向上するより、積極的に地域移行に向けて取り組んでいく方針である。
- 施設の老朽化が進んでいるものの、改築等に資金を投入するより、グループホームを新設して利用者に地域移行してもらう方針である。施設における生活に固執するより、グループホーム等の様々な選択肢を用意することを重視している。

【設備、機能の工夫】

- 現在は全室個室であるが、開設当初は全室多床室であった（7人部屋、2名部屋）。定員数の削減に伴い、2名部屋を個室に切り替えることにより個室化を進めてきた。

施設の概要

【日々の処遇】

- 利用者の日中活動は生活介護に集約しており、事業所内で作業や活動内容にバリエーションを設けて本人の希望や特性に応じて活動内容を決めている。具体的には3つのグループに分けており、状態が安定して活動可能な方は作業班（生産活動）として近隣の農園におけるミカン収穫の手伝いを行っている。他の方は施設内の整備や職員休憩室におけるお菓子販売（オフィスコンビニ）に関する作業等を行っている。重度の方は、それぞれ好きな作業をしたり、運動やものづくりをしたりする等、利用者の特徴に応じてグループ分けしている。
- 障害者支援施設の日中活動としては生活介護・就労継続支援A型・就労継続支援B型の多機能型で運営しており、施設入所支援の利用者が40名、グループホームの利用者が60名、通所利用者が15名程の状態である。就労継続支援B型では、生産活動として農作業（ミカンや野菜の収穫、牛の世話等）を行っており、土日等の休日においても牛の世話などを行うこともある。
- 5対1の人員配置としており、現在の利用者の状態像からすると、生活介護の適応となる方が多く、就労継続支援の配置人員が生活介護利用者における重度者・高齢者対応に向かってしまっている。
- 強度行動障害の方を1名受け入れた事例はあるが、職員が支援に苦慮して疲弊してしまい、本人の精神科病院への入院を見届けた後に数名が退職してしまった。特に強度行動障害の方を受け入れる際における支援ノウハウの共有や職員のフォローアップ体制構築が課題である。

【サービス提供困難時の対応】

- 強度行動障害の状態が顕著な方、入院治療が必要な方以外は基本的に受け入れをしている状態である。
- 基幹相談支援センターより受け入れ可能か確認来ることもある。当施設の存する自治体では基幹相談支援センター業務を自治体内の法人が輪番制で受託しているが、基幹相談支援センターと自治体で希望者をマネジメントしている。

地域移行への支援

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 法人において13か所のグループホームを運営しており、入所施設の利用者は概ね法人運営のグループホームに移行している。入所施設の近隣にグループホームを開設して運営しており、公道を挟んだ入所施設の同一敷地内に開設している事業所もある。
- グループホームにおける夜間の支援については、夜勤職員が近隣のグループホームと合わせて3件ほど巡回している体制としている。当直型で運営しているグループホームもある。
- グループホームへの移行後の本人の変化（自分で食器を片づけるようになった等）について家族同士で共有されたことを機に、平成15年頃から地域移行のケースが増えてきた。
- 地域移行された方のうち2名はグループホームへの移行を経て、アパート等への一人暮らしに移行している。どちらの方も、一般就労したタイミングで一人暮らしへ移行している。
- 現在、女性入所者について、生活環境を変えるためのグループホームへの移行に取り組んでおり、適切な支援を行えるようなフロア図面の検討を行っている。
- 過去の事例においては、身体障害者向けの入所施設へ移行した方が、移行後3か月で亡くなったことがある。地域移行により本人の環境変化が大きくなりすぎないよう、職員と一緒にグループホームへ移行する、施設入所の段階から多くの支援員と関わることを重要と考えている。

【支援内容】

- 利用者の地域移行はグループホームの新設の際に進めることが多く、在所期間の長い入所者より順番に声掛けして進めている。
- 現在は使用していないが、施設内にある一軒家にてグループホーム生活を体験させる取り組みを行っていた時期がある。体験機会の提供段階において地域移行は無理ではないかと周囲より言われている方で、現在は一人暮らしをしているケースもあるため、支援者側の先入観で縛らないようにすることが重要である。
- 家族が本人の地域移行に難色を示す場合は、法人内グループホームへの移行であり、日中活動においても法人が運営する日中活動サービスを利用することになるため、居住場所が変わるだけであると説明し、理解を得ている状態である。

【支援体制】

- 主に地域移行に関する職員の支援力向上やノウハウ獲得のために、職員へ事業者団体が実施する研修参加を促す、先駆的事例の見学等の取組を行っている。
- 施設の相談員がサービス管理責任者を兼ねているため、当事者からの相談の際には一緒に話を聞き、職員のフォローに入っている。個別支援計画の原案は担当の支援員が作成している。
- 未経験で入職した職員について、入所施設への理解があまり無いからこそ新しい視点からの意見を出してくれるため、現場の職員の良い刺激になっており、虐待防止に繋がったケースもある。
- 地域・関係機関との連携については、系列の法人が2～3法人あったため、以前より施設のある周辺地域は一体となって連携する体制が構築されている。
- 地域生活の希望や地域移行への取組について、自治体の協議会で話し合うこともあるが、法人側でも頑張してほしいと言われている。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- グループホーム移行後に当事者が実家に帰省した際、自分で食器を片づけたために家族に驚かれた例がある。この状況が家族同士で共有されたことを機に施設における地域移行の取組が進んだ。
- 地域移行と同時に定員減を図ったことにより、完全個室化はもとより、空室も20床ほどある状態である。空室については30年ほど前から取り組んでいる家庭裁判所からの受託で罪を犯した少年を預かる事業に活用したり、現場実習に訪れる学生の宿泊室として活用している。
- スタッフは入所施設と移行先（主にグループホーム）の両方の支援に関わることにより、入所施設の枠（時間枠、空間枠）にとらわれない支援につながったり、虐待防止にもつながる地域の方との関係性の構築に意識が向きやすくなったと感じている。
- グループホームへの移行後に状態が不安定になる、加齢により身体機能が衰える等の利用によりグループホームにおける支援が困難となったために施設に戻った方が2名居る。うち1名は介護保険と併用することによりグループホームへ再度移行されている。

【支援事例】

<地域移行前（入所中）の方>

- グループホームへの移行を予定している方。移行先のグループホームは決定しているものの、本人が部屋の整理整頓等が苦手であるため、自分で生活環境を整えることができるように入所施設において支援をしている。
- 比較的、会話が可能であるが、どこまで理解が出来ているか分からない。周囲からは能力があるように見られてしまうが、支援者からすると記憶の結合に問題があるように見えるため、周囲とのコミュニケーションで困難を感じるのではないかと懸念している。法人として継続して丁寧な支援を行う必要があると認識している。

<地域移行後（退所後）の方>

- 入所施設から車で3～4分程度の距離にあるグループホームへ移行している方。日中は入所施設的生活介護（通所部門）に通っている。
- 地域移行後8年程経過するが、法人としてグループホームを新設し、地域移行可能と思われる方に在所期間が長い方から声掛けをしていく中で、本人にも地域移行を促した経緯がある。
- 当初は家族も地域移行に消極的であったが、施設の新設にあたりカーテンや壁紙等の部屋の仕様を本人・家族も含めて一緒に決めていく形を取ったことにより、家族も地域移行に向けて前向きに考えるようになり、円滑にグループホームへ移行することが可能となった。

- 施設入所を本人の状態を取り戻すための一時的なものと捉え、全ての利用者について、最終的には地域移行することを前提とした支援を提供している。
- 地域生活支援拠点等として緊急時に支える体制を構築したことにより、地域で暮らす障害当事者の在宅生活の継続維持が可能となり、ニーズなき入所を避けることに繋がっている。
- 意思決定支援に数年前から取り組んでおり、言語コミュニケーションが困難である利用者への意思表出→意思形成→意思実現の流れの徹底や職員への意識付けを行っている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報

法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護
入所定員	30名
居室形態	多床室（定員3名以下）1室、個室：25室

職員配置体制

職員体制（常勤換算）	管理者1人、サービス管理責任者1.2人、生活支援員等24.1人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士1人、介護福祉士7.2人

利用者の概況

年齢階層	20代2名、30代2名、40代4名、50代8名、60代4名、70代6名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が24名、精神障害の方が2名 重複障害の方が16名（知的障害12名、発達障害4名）
障害支援区分	区分4 3名、区分5 9名、区分6 14名
その他特性等	強度行動障害の方は12名 強度行動障害の方については該当する利用者は無し

【運営方針】

- 昭和50年代に入所施設からスタートしている。障害者自立支援法や障害者総合支援法の確立ともに、利用者の地域移行に向けた取組を推進している。また、平成23年より、地域生活支援拠点の機能をすでに始めており、24時間緊急対応できる職員を配置し、24時間365日、緊急駆けつけ・緊急受入れを行っている。休日や夜間の危機対応、緊急時に支える体制を構築したことにより、在宅生活の継続維持ができるようになり、ニーズなき入所を避けることに繋がっている。
- 短期入所施設にグループホームを併設し、入所施設の方の専用の体験の場として位置付けており、ここで利用者に体験の機会を提供して、問題無ければ地域移行する流れとしている。
- 定員を埋めるための募集はせず、法人のガバナンスとして3～4年後には第一種社会福祉事業からは撤退し、入所施設自体を廃止する方向で動いている。
- 近年、入所施設の敷地に別棟を設置し、地域で暮らし続けるための手段として利用してもらう施設と位置づけている。有期限にて状態像が悪くなり地域生活が難しくなった方を受け入れて、状態を整えて必ず二年後に退所してもらうことを目標としている。地域の安心を重ねていくための取り組みである。敷地の問題により、入所施設とグループホームが一緒に建設できなかった。
- ある属性の方々を一箇所の入所施設に集めるような対応は、今の時代に合わないと考えている。施設一箇所の24時間365日の支援を、地域の中に還元し、家庭に届ける取り組みとしていきたい。

【設備、機能の工夫】

- 開所当時から入所されている方の、高齢化が始まっている。重度高齢者、車椅子生活の方と強度行動障害の方が同じ空間の中で一緒に暮らしていくのは厳しい。事故に繋がったこともあるため、強度行動障害の方を受け入れるにあたっては、物理的な環境をしっかりと作っている。
- 入所者の平均年齢がだいぶ下がっており、20代前半の若い強度行動障害の方が入ってくる。強度行動障害で入所が必要な状態の地域生活が厳しくなっている。何が原因で問題行動を起こすのか、環境調整や支援状況を見てアセスメントした上で、本人の意向に沿った地域移行をできるようにする。

施設の概要

【設備、機能の工夫（続き）】

- 高齢化への対応として、ハード（設備）面では特殊浴槽の設置、リフトの導入、スライディングボードでの移乗介助、電動ベッドの使用等を行っている。バリアフリーの施設ではあるが設備が古い状態であるため、利用者の状況に合わせた福祉用具も使用するとともに、車椅子も利用者の状態にあった車いすを作り直している。また、ソフト（支援）面では、看護師、専門職との連携や、安全性確保のための強度行動障害の方と動線がかぶらないような工夫を行っている。なお、食事提供において補助食品を有効に使いながら、栄養のトータルマネジメントを行っている。
- 居室形態は基本的に個室であるが、1部屋のみ多床室を用意している。介助や医療的ケアが多くなりいることもあり、多床室（2人部屋）の方が支援上適している状態の利用者もいる。
- 数十名の利用者をユニットで分けることを地域化と考える方もいるが、当法人では、それは隔離施策を助長させるだけであると考えており、地域移行した先にユニットができると考えている。その形を私達は見せ続けなければいけないと考えているため、ユニットケアの導入は考えていない。

【日々の処遇】

- 感染症予防の観点、および高齢の方や自力移動が困難な状態の方が多いことにより、昼夜分離は積極的には行っていない状態である。利用者26名中、8名の外部の通所施設への通所が可能であるかたについては昼夜分離を実施している状況である。
- 以前は日中活動の種類も多く用意し、当事者と一緒に活動を選択するなど力を入れて取り組んでいた。現在は利用者にとって住まいの場としての位置づけであり、そこに外部から毎日通所の方が来て日中活動をやっている状況は、利用者にとって住まいの場に他人が来ている状態であるため、一般的にもおかしく厳しいと考えている。従って、現在は入所の方限定の生活介護を行っている。
- 利用者の高齢化により、特殊浴槽でしか入浴できない方が増えてきており、生活介護においては生活の維持のための支援が多くなっている。それ以外の時間の中で、創作活動や季節ごとのイベント等、大きく動きを伴わない内容を中心に実施している。活動への参加は本人の意思にまかせてやっているが、活動への意欲が高い方は、法人内の別事業所に通所してもらっている。入所でやっている生活介護はゆっくりしたものが多い。
- 外部の日中活動サービスの利用に当たっては、社会資源を実際に経験や体験をしながら、本人に選択してもらう。また、この機会を通して本人の意思表示の仕方を把握し、職員間で共有している。また、難しい状態の利用者もいるが、施設の中でできる限りの小さな選択を積み重ねている。色鉛筆、居場所を一つ選ぶにしても、本人の気持ちを大事にしている。

地域移行への支援

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 全ての利用者について、最終的には地域移行することを前提とした支援を提供している。
- 従来の入所の考え方と違って、本人の状態を1回取り戻すための一時的な入所と捉えており、状態が安定した後は地域移行することとしている。2年間で在宅→入所→地域移行という流れを基本としている。
- 以前は3か月で在宅復帰した事例も存在する。在宅生活が継続困難となったために、3ヶ月間入所して、問題なく暮らせるという環境をそのまま自宅に用意する。施設職員が3人3交代制で1、2週間一緒に生活して家の中の環境を整えた後にフェードアウトして家族が戻ってきて一緒に生活を開始する流れとした。その方は現在も在宅における生活を継続している。
- 利用者の地域移行を進めるためには、特に強度行動障害の方についてできるだけ昼夜分離して外部の日中活動サービス事業所に通所してもらう。通所でできているという実績があれば地域移行に繋がりがやすい。ハード（設備）面についても、可能な限り特殊なものを使わず、地域にありふれたものを使って行っていくことで、地域移行へのハードルを下げる事を考えている。
- グループホームの体験については、日中活動終了後に場所だけ見学する等、小さな体験を繰り返して、地域移行の動機づけをしていく取り組みを積極的に行っている。

【支援内容】

- 法人として、意思決定支援に数年前から取り組んでいる。利用者は言語コミュニケーションが困難である方が多いため、意思表出の気づきから意思表出、意思形成、意思実現の流れで進める事を法人として徹底している。嘔吐や大声を出す等の行動は何の意識表出であるかを意思決定責任者がすぐに確認し、その内容をGoogleフォームよりデータ化して、意思を汲み取っていく。
- 思い込みやパターンリズム、説得的コミュニケーションについても対応したときに気づけるように意識付けを行っている。

【支援内容（続き）】

- 施設における生活のしづらさは、本人の課題行動として現れている。大所帯、人の動きや夜勤者も毎日変わる中での生きづらさと生活のしづらさがあると推察している。そう言った方は、どのような場が適しているかすぐにはわからないため、まずは法人運営のグループホームを体験してもらっている。その際、施設とグループホーム間で本人の状況について情報共有し、課題行動が落ち着いていれば、グループホームの方が本人にとって過ごしやすいと判断している。どちらの生活の方が良いと言ってくれる利用者の方が少ないため。全てのケースについて移行先と連携して本人の状態を確認しながら地域移行を進めている。
- 関係機関との連携について、施設の近隣地域の障害者福祉サービスの9割程を当法人が占めているため、相談系サービス、日中活動系サービス、地域生活支援拠点等、居住系サービスを当法人で一体的に提供できている。
- 自治体や他の事業所・法人との連携もあるものの、当法人のガバナンスが地域のガバナンスとなっている状態である。自治体には当法人の活動を理解いただいており、サービス調整会議にもほとんど参加いただいている。官民協力が出来ている状態である。
- 病院との連携もかなり強い状態である。施設より少し距離のある場所に存する精神科病院において、障害福祉にも力を入れている医師がいる。
- 当施設で利用者を受け入れた後、環境を整えて支援をしているが、不測の事態が起きることがある。物を壊す等の強度行動障害に関する課題行動が出た際は、必ずその病院に連絡を入れて入院をさせてもらえるようになっている。この病院との連携・フォローにより、利用者の受け入れが可能となっている。

【支援体制】

- 支援記録については、各利用者の様子や支援内容を記入する標準的な様式を使用している。
- 行動障害が出てきている方に関しては、課題行動が起こった場合にその前後を分けてどのような環境、状況によりその課題行動をして、その結果どうなったかを記載することとし、利用者が何を求めているのかを後で探りやすくしている。
- 日常的な利用者への支援提供は、現場の職員でチームを組んで複数名で取り組んでいる。チームの支援会議を月に1回程度実施し、支援における課題について話し合いをしている。困難事例においても職員個人で抱え込むことはせず、チームで協力しながら取り組んでいる。
- 人材育成について、職員に関しては基本的なメソッドが決まっている標準的支援を行っている。法人内のチームにおいても機能分析と構造化を常に考えており、これに取り組んでいれば支援が破綻しない印象である。
- 利用者受け入れの際、法人だけでなく他の事業所も含め数名で1～2週間の期間を決めて集中支援して、現場に落とせるような状態に持っていく。
- 法人内の研修開催頻度も高く、支援の技術、虐待の関係、障害福祉の歴史など幅広いテーマで研修を実施している。特に新規に入職した若い職員の柔軟性や知識の吸収の速さを感じる。
- 会議において、データ分析や機能分析を用いたケース検討を実施しているが、その事例を研修のテーマとして取り扱っている。支援結果を共有したうえで、良い点や悪い点を検討し、このような支援が良かったと振り返られるようになっているため、支援力向上に繋がっていると考えている。
- 地域移行に向けた意向確認については、マニュアルを法人内で作成しているため、それに基づいて対応している。
- 個別支援計画作成時の意思決定支援会議では、少しでも入所施設以外の社会的な意思決定支援の部分にも触れて協議をする事が浸透している。本人の意思は、入所施設では無いのかもしれないという旨は絶対に触れるようにしている。

【支援事例】

<地域移行後（退所後）の方>

- 施設入所時は問題行動等により怪我をして入院することもあったため、環境を変えるためにグループホームへの移行に取り組んだ方である。
- 最初にグループホームの体験を3日間辞したところ、2日目には本人の眉間にしわが寄ってきて「いやだ」と意思表示があった。そのため、別のグループホームに体験に行ったが、そちらはだいたいいい状態だったため、意思決定を進めて地域移行につなげている。
- 本事例における支援上の工夫としては、本人の意思決定の指標を決めたということが挙げられる。「こういう行動が出たらここがいやだと言っている」「ここがいいと言っている」といったボーダーラインを最初に決めて、それに対して超えたか超えていないかを探る形にした。主観的な情報で動くことなく、客観的に把握できる指標が必要であった。

- 通過型施設を掲げるとともに入所施設を地域生活が困難となった方へのセーフティネットと認識し、利用者が望む生活を見つけ、それが実現可能となるための支援を提供している。
- 利用者の地域移行を推進するため、法人内でグループホームを様々な場所に展開し、その周辺に生活介護等の日中活動系サービス事業所を開設している。
- 日中活動については、施設外の通所事業所の利用も含めた多数の選択肢を用意しており、各利用者の希望や状態像に合わせた支援の提供が可能となっている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
障害者支援施設として指定されている日中活動サービス	生活介護
入所定員	40名
居室形態	多床室：（3名定員）2室、個室：34室
職員配置体制	
職員体制（常勤換算）	管理者0.8人、サービス管理責任者1.2人、生活支援員等28人
資格保有者数（常勤換算）	社会福祉士6.5人、介護福祉士4人
利用者の概況	
年齢階層	20代7名、30代9名、40代11名、50代9名、60代3名、70代1名
障害種別	主たる障害が知的障害の方が40名 重複障害の方が19名（身体障害7名、発達障害12名）
障害支援区分	区分3 1名、区分4 2名、区分5 14名、区分6 23名
その他特性等	強度行動障害を有する方33名、医療的ケアを要する方1名

【施設の概要・運営方針】

- 法人・施設設立後、約40年経過している。施設設立当時は地域に知的障害者向けの入所施設が無く、遠方の施設に入所すると面会や帰省が困難となるため、住み慣れた地域の近くで暮らせるように、有志で法人を立ち上げることが始まりである。施設設立当初の定員は50名であるが、その後は増設をして最大定員80名の時、現在は定員40名に削減している今後も定員を減らす方針である。
- 利用者の地域移行を推進するため、法人内でグループホームを様々な場所に展開し、その周りに生活介護等の日中活動系サービスを開設している。
- 現在においても法人内で新しくグループホームを立ち上げる際や空床が出た際には、当施設の入所者より、該当のグループホームと本人のニーズがマッチする方を選定して調整し、まずチャレンジしてもらうという取り組みを行っている。

【設備、機能の工夫】

- 施設の建物が老朽化しており、入所の機能を残して建て替えを行うかグループホームへの地域移行に切り替えていくのかを検討している。
- 高齢化への対応については、当施設の主たる対象が知的障害者の施設であるため、支援員の身体介護のスキルが弱い実情がある。現在、ダウン症で加齢による認知症状が出ている方が居るため、身体介護の技術獲得と認知症への理解促進による支援力向上に向けた取組を、2年間をかけて実施している。
- ソフト（支援）面の取組としては、法人内の居宅介護支援事業所と連携し、職員が腰を痛めず、本人も安楽な支援が受けられるような身体介護の技術の講習を年に数回程度実施するとともに、全職員が認知症サポーター養成講座を受講し、関わり方を学んでいる。しかし、最終的には支援技術だけでは追い付かず、ハード（設備）面での解決が必要になると考えている。

施設の概要

【設備、機能の工夫（続き）】

- 知的障害者向け施設から身体障害者向け施設へスムーズに移行したい、高齢者向け施設へスムーズに移行したいという声は、自治体の他の事業所でも上がっている。しかし、制度上、介護保険外の施設に入所中の方は介護認定が受けられなかったり、知的障害がある方でも元気なうちは介護保険サービスを受けられないと言われたり、スムーズに動けないのが現状である。
- 医療的ケアについて、一番多いのは服薬管理で、他は褥瘡や浣腸等、看護師が行うケアが中心である。ここ半年で、自力排尿が難しくなり導尿が必要になった方がいるため、看護師は平日のみでなく土日もローテーション組んで配置することとなった。今後、この方をどこまで施設内で支援できるかが課題である。元気に活動される方で、知的障害者特有の支援も必要であるため、簡単に次の施設は見つからないと考えている。
- 開設当初は多床室であった部屋を個室にすることにより個室化を推進している。一方で、部屋数不足や夜間のおむつ交換等介助の効率化、人恋しさから多床室を希望する方がいる等の理由により多床室(2人部屋)を残しており、多床室への入居で問題無い方を配置している。
- 現在の施設環境ではユニットケアの実施は難しい。今後、40名規模の入所施設を存続することになった場合、ユニット化していく必要はあると考えている。

【日々の処遇】

- 40名定員のうち、約20名が法人内外の生活介護事業所に通所している。20名は施設内の生活介護を利用している。
- 施設内の生活介護は利用登録30名程の外部からの通所者も受け入れている。重症心身障害者の方が車椅子で入れる浴槽があるため、それを目的に利用される方が一定数いる。また、グループホームに地域移行した元利用者等、昼間はゆっくり過ごしたい方を受け入れて、居室棟のリビングルームで運動量が少なめの活動をしている。
- 昼も40名、夜も40名、建物としては70名程の方々が利用しているが、動きが活発、声の大きい等の理由で、他の生活介護事業所では受け入れが難しかった方、広いスペースの方が落ち着いて活動できる方、動きたい方には生活のメリハリを作るためにも、体育館で活動してもらっている。
- 比較的若く活動的な入所施設利用者や、創作活動に興味がある方、身体を使った活動（リサイクル活動）等を行う必要がある方は、外部の生活介護事業所を利用している。
- 在所期間が30年程長期の方もいる。施設の生活が長くなると、生活を変えることに恐怖心を持ち、終日居室周辺で過ごす方もいる。
- 他法人を利用している方の内、1名は入所前から通っていた事業所を継続し、1名は施設にて提供困難な機械浴による入浴支援のため、身体障害者向けの入所施設併設の生活介護へ通所している。法人内の外部の生活介護への通所を希望する方には、入所時に施設内外の体験の機会を設け、どんな様子だったか本人に尋ねたり、複数人で情報を集めたりして選んでいる。利用者同士の相性や本人から訴え、支援者側の意見も踏まえ、別の場所を探すこともある。入所者はヘルパー利用ができないため、基本的に施設職員が対応している。
- 外出支援については、全員に対して実施することが理想だが、個別性を維持したままというのは難しい。土日に約10名程度の方を近所のコンビニへ買い物に行くプログラムを実施している。コロナ前は1泊旅行なども頻繁に実施していたが、現在は難しく、個別支援計画で年に2～3回程度、外食や遊園地等希望の外出を保証している。外出が難しい方に対しては、体育館で焼肉屋さんをしたり、デリバリーを部屋で食べてもらったりしている。
- 強度行動障害の方への支援手順は決まっており、職員間で共有している。当施設は強度行動障害の方が多いため、手順書を皆さんに周知している。法人内に強度行動障害支援に長けた職員が点在しているため、その方達を中心に支援検討委員会を組織し、困難ケースがあった際は協力を要請して一緒に支援方針を立てている。
- 人数が多いほど環境の刺激が大きく、それぞれの立場もあるため調整も難しくなるため、小規模の方が支援の展開をしやすいと考えている。強度行動障害の方こそ、グループホームや家庭で暮らしていただく方が、本人の生活も安定する傾向があると感じているため、具体的な利用者を想定し、この方が住めるようなグループホームを開設するという視点も必要になってくると考えている。
- 壊れやすい物を置かないなど、動線や環境の工夫も重要である。建物設備面では、ガラスが割れた場合、強化ガラスに交換している。居室のテレビは、気になる方はパネル内に入れている。

【サービス提供困難時の対応】

- 空床ができた際に声をかけるため、基本的に状態像を理由とした利用のお断りはしていない。
- 設備的に衣食住が施設内で完結できない身体障害者、医療的ケアを要する方の受け入れは難しい。特に元気だった方が施設内で入浴できなくなると支援が困難となる。グループホームなら訪問入浴で対応可能であるため、グループホームは障害福祉サービス、日中活動は介護保険のデイサービスと利用するというように組み合わせている方が多い。

【地域移行に関する現状と施設の基本姿勢】

- 「通過型の入所施設」という方針を掲げている。障害児入所施設から家に戻ったり、家族と暮らしていた方が自立した生活を送るのはなかなか難しいため、そのセーフティネットとしての役割を果たしながら、法人内のグループホームでも支援できるよう、入所施設の方で落とし込んでいく。その中でご本人が望む生活を見つけてバトンを渡すのが役割だと認識している。
- 入所施設がゼロでいけるのかというと現実的に難しいと感じている。全ご家族に、地域移行、グループホームへの移行希望の有無を聞いているが、特に年配のご家族からは「最後まで面倒見る約束じゃなかったのか」「見捨てるのか」等と言われる。ただし、実際にご本人がグループホームへ移行し、その生活状況を見ると良かったと意見が変わることも多い。
- グループホームの機能が変わったり、地域を含めての情報共有を行ったりしていても、地域の受け止め方には大きな変化があるとは言い難い。グループホーム新設時には、今でも色々な問題が起こる。場所を変えたことも、周りから音の問題を指摘されたこともある。
- ご家族に関しては、私達のアピールが不足していると感じおり、グループホーム等の入所施設以外の生活の選択肢に関して、もっと知っていただく機会を作っていかなければならない。
- 元々、地域生活の経験があって入所される方もいる。外部の生活介護に通所している方で、グループホームから通っている人の話を聞いて地域移行を希望する方もいる。具体的にどこに行きたいと明確になっていないが、入所施設特有の集団生活の制約が無いところをイメージしている。
- 施設を出る時には盛大にお見送りをするので、それを見て憧れを持たれることもある。地域移行を希望する方は比較的交流コミュニケーションが取れる方が多いため、本人と相談しながら進めている。

【支援内容】

- 地域移行への意向を確認しても、具体的なイメージができない方が大半である。過去の体験利用の失敗が原因で、明確に「移行を希望しない」と言っている方が1名いる。
- 「せっかく入所できたのに」と家族からの反対がある方には、勉強会や見学会でイメージを持ってもらうことが必要であると考えている。
- 当施設から移行する先は、殆どが法人内のグループホームである。軽度精神障害向けのグループホームは増えているが、知的障害や強度行動障害に対応可能なグループホームが少ない。夜勤が必須になるという経営面での課題や、支援者やノウハウが不足している課題もある。
- 入所施設の職員には、法人内のグループホームに見学に行き、自分の担当する利用者がどのグループホームと合致するのか、移行希望の有無に関わらずイメージしてもらっている。
- グループホームによって、夜勤・宿直、人数規模職員と世話人の支援のバランス(世話人メイン、2名体制など)が変わってくる。
- 過去に体験が上手くいかなかった方は再挑戦が難しい。体験利用の際に本人から「もう帰りたくない」と言われることもあるため、そのまま転居になる覚悟がないと体験機会の提供は難しい。
- 支給決定の部分(行動援護や移動支援等)で大きな制限が入ることはない。行政側で制限をかけなければならないほどの資源も無い状態である。
- 関係機関との連携については、自治体主催で地域移行に向けてのワーキンググループを年数回実施している。入所施設、グループホーム、相談支援事業所、自治体で集まっている。課題共有が中心で、その先の話までは進んでいない。最終的には入所施設ごとの考えによるところが強く、施設ごとの温度差は非常に大きい。
- 制度上は40名の入所施設に40名の方が入所していて、40名の方が施設の生活介護を利用して、誰も地域移行しないという形が一番経営的に安定する。報酬改定で地域移行を促す加算等は作られているものの、もっと根本的に考える必要がある。グループホームの評価をどうやって高めていくかも問題。都外施設も結構な数がある。都外施設には地域移行という概念が無く、温度差がある。
- 本人が地域移行を希望していても、社会資源の不足、本人の意思表示のむずかしさ、家族や近隣住民からの反対等の理由により施設から見て困難だと判断するケースもある。グループホームに移行するのは良いが、自宅の市町村だと、知り合いとの関係性の問題や、帰って来てしまう可能性があるため困るというご家族もいた。ヒアリング中は言わないものの、終わってから職員の人と車に乗った時に、強く反対する家族もいる。実際に地域移行後の生活を見たら、納得して協力的になってくれるが、反対する方は多いため、しっかりと情報提供することが必要。
- 支援を移せるか、担い手がいるのかも法人内と地域の課題である。

地域移行への支援

【支援体制】

- 地域移行に関してのマニュアルやフローはできていない。取組を行う際にチームを作って対応している。フローはあった方が良く考えている。
- 職員に対しては、初めに通過型であることを伝えている。体験後に意向を確認すると「バイバイ」と言われ傷つくかもしれないが、私たちのやっていることが間違っているわけではなく、これまでの支援の積み重ねによって、本人の意思の表出や、ああいった生活をしてみたいという思いが出てくるのだと伝えている。
- 実際に移行の事例が出た時に、入所施設のチームの中で「こういった過程でこうなりました」と共有し、皆に流れをイメージしてもらっている。
- 担当者が若手職員の場合は、リーダー的な職員がサポートに入り、準備物なども手伝いながら進めている。個別性が高いため、OJTが非常に重要であると考えている。
- 基本的にグループホームに空きが出てでチャレンジできる環境が整った時に、地域移行の担当者のサービス管理責任者と、その方の担当職員がメインのチームを結成する。そこに現在利用している生活介護から数名、移行後に利用が想定される生活介護を2か所程想定し、数名ずつ加わる。必要に応じて看護師や栄養士も入る。そのチームで、住まいの体験と日中の体験の内容や期間を決める。
- 体験の後の意向確認は、基本的には入所施設側で行うが、大抵「バイバイ帰れ」と言われる。日中活動に関しては、写真を見せて選んでもらうこともある。意思の表出が難しい方は、職員間での様子や他の方との関わり等の様子を見て職員が決めている。
- 家族には体験利用開始前に見学していただき、体験した後にも入っていただいて合意形成の場を設けている。

【地域移行支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 利用者に関しては、生活の質や幸福度は本人しか分からないことではあるが、傍から見る限り下がった方はいない。以前よりも落ち着いた生活を送っている方が大多数。
- 職員に関しては、タコ足でどんどん事業所が広がっているため、当施設しか知らなかった職員がその地域の生活も知って戻ってくるといったように行き来ができることが強みだと思う。
- 地域に展開することで、ヘルパー事業や相談支援事業等の支援が、法人のサービスを利用していなかった方々にも届くようになった。圏域内に暮らしている障害者の方全般に、ある程度当法人のサービスを利用してもらえる体制になった。
- グループホームへの移行後にそのホーム内で他の利用者に怪我をさせてしまい、その利用者の家族から大変お叱りを受け、明日から絶対に怪我させないという保証はできないため、一時的に戻ってきた方はいた。その後別のグループホームへ再度移行した。
- 10年以上前は入所施設からグループホームに行かれる方がメインであり、在宅から直接グループホームに入った方が、家族会で「順番が違うのでは」と言われ、一時的に入所した方もいた。現在は、在宅から直接グループホームに入る方が増えている。

【支援事例】

<地域移行前（入所中）の方>

- 障害児入所施設から当施設に移行された方。飛び出し等の行動がみられるため、地域との関わりを持つことが難しい状態である。
- 現在も地域移行に向けた取り組みは行っていない。家族は賛成でも反対でもなく、イメージをあまり持っていないと思われる。
- 難しい点としては、行方不明にならないように気を付けている。食事や入浴は介助があれば問題なく、体育館で体動かす環境を保障している。
- 気持ちが高ぶると不眠になってしまうため、グループホームに入る場合には対策が必要である。

<地域移行後（退所後）の方>

- 法人内にグループホームを新設したことを契機に地域移行した方。入所中の様子が落ち着いていること、およびグループホームが自宅から近いことを理由に、本人に地域移行の提案を行った。
- 移行するにあたり、誰も入居していないグループホームに体験として泊まりに来てもらった。環境や人の変化をととても気にされる方なので、初めてのところで眠れるかどうかかわからなかったが、問題なく食事・入浴・睡眠がとれた。どうだったか本人に聞いたところバイバイというジェスチャーが見られたため、移行して問題無いと判断した。家族にも見学に来てもらって理解を得られたため入居することになった。
- 入居当初は、世話人も含めてすべて初めての場所であり、慣れない環境で落ち着かない様子だったためとにかく一緒に過ごすことを第一にした。
- 外出して地域での居場所づくりも含め、職員と一緒に生活の場を作ることにした。

- “重度の方も働く”を法人理念として掲げ、グループホーム利用者への日中活動系（通所系）サービスの利用や行動援護等を活用した外出を積極的に促している。
- 利用者に強度行動障害の方が多い傾向にあるため、グループホームにおいて利用者同士の動線が極力交わらない設計とするとともに、センサーを使用した利用者の見守りを行っている。
- 法人内で共用のコミュニケーションツールを活用することにより、各利用者への支援に関する事業所（サービス）間の情報共有や連携を強化している。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報	
法人格	社会福祉法人
指定を受けているサービス	居宅介護、行動援護、共同生活援助、自立生活援助、生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型、短期入所、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援
利用者の概況	
利用者数 ※括弧内は以下に該当する利用者数を記載している 高：高齢（65歳以上）の方 強：強度行動障害の方 医：医療的ケアを要する方	居宅介護 27名（高1名、強14名、医1名）、行動援護 33名（強33名）、共同生活援助 27名（高1名、強15名）、自立生活援助 0名、生活介護69名（高1名、強45名、医5名）、就労継続支援A型 8名、就労継続支援B型 10名、短期入所 5名（強4名）、計画相談支援 208名（高6名、強35名、医8名）、地域移行支援 1名、地域定着支援 1名

【運営方針】

- 「フラットな社会を」を理念とし、生活介護では“重度の方も働く”を法人の理念として掲げており、共同生活援助の利用者も全員グループホーム内で日中過ごすのではなく、通所系サービスへ通所の上で日中活動を行っている。
- 近隣地域で生活されていた方の受入が多く、ご自宅での生活が難しい方たちの受け入れから始まっている。近年では県内他地域からの受入も増加している状況である。

【設備、機能の工夫】

- グループホームの住居は6棟あり、全て介護サービス包括型で運営している。利用者には強度行動障害の方が非常に多い。
- グループホームにおける建物上の工夫として、利用者同士の動線が交わりにくい作りとしている。各居室の中にお手洗いを設置して動線が交わる回数を最低限減らしたり、視覚的にもお互いの部屋（居室）が見えないような作りとしている。
- 各居室の扉にオートロック機能のある大きい窓を設け、開閉状況を職員室でコントロールしながら換気等を行っている。なお、この窓については緊急時には全て開く仕組みとなっている。また、トイレに利用状況把握のセンサーを、各居室に睡眠状況の確認ができるセンサーを設置し、トイレや居室の扉を開けなくても状況確認ができるようにしている。
- 利用者に合わせて住居の設計を実施。女性用の新しい棟においては、居室から棟外への出入り口がある個室を1床（1部屋）設けており、強度行動障害の方などの他の方との交わりが特に苦手な方が一緒に生活できる工夫を行っている。また、最初に造った棟では、手すりの高さを利用者に合わせて作る、壁も利用者が落ち着く壁の色にするなど建物自体を構造化している。
- 支援の際にインカムを随時使用して、単独の支援においても他住居で勤務する他職員と音声で繋がっている状態を作り、先輩がフォローできるような体制をとっている。

【日々の処遇】

- 平日日中は利用者全員グループホーム外(通所施設)に出ている。通所後や休日には訪問系サービスを利用しながらご本人の生活を支えている。組み合わせとしては共同生活援助と他サービス（移動支援、行動援護等）を併用。利用者支援区分平均は5.3位である。
- 利用者の余暇活動については、行動援護による支援が主になっている。グループホームにおける職員配置で余暇活動までの丁寧な支援を提供するために居宅介護事業所と連携をしている。行動援護を中心に利用しつつ、毎週土日、平日の日中活動後の余暇活動はグループホームにおいてスケジュールを組みながら対応している。共同生活援助、行動援護以外の地域資源を利用した支援は現状は発生していない状態である。ご実家に一時帰宅される方もいる。

【障害者の地域生活に関する姿勢】

- 利用者が“外に出る”ことを大事にしている。グループホーム内で見守るよりも、“一緒に外に出て行こう”と行動援護等を利用した外出を利用者へ促している。

【支援内容】

- 法人内に生活介護は3事業所ある。畑作業などの農耕作業は共通しているが、他の活動としてお菓子作りや園芸作業などの各事業所の特色を出している。また、事業所内でグループ分けし、所属するグループによる活動内容の変化も出している。各利用者の活動に係る最後の選択に関しては、絵カード等のコミュニケーションツールを使用して意思決定支援を行っている。
- 生活介護3事業所とも言語コミュニケーションが可能な利用者が少ないため、コミュニケーションに係る支援が多い。また、体のケアが必要な方に対しては、作業（生産活動等）を主に行いながら、利用者の状態に応じて自立活動を提供している。自立活動には理学療法士が入ることもある。
- 法人運営の日中活動系サービスは生活介護事業所（3カ所）、就労継続支援A型・B型があるため、通所先は各利用者のサービス等利用計画中心で組んでいく。生産活動の一つに野菜の製造・販売を事業化しており、野菜を植えて育てるところから収穫、加工、販売等の様々な作業があるため、その工程の中より利用者本人がやりたいことを決めて、法人内でもチームを作って対応している。
- 本人の意向の把握方法は、基本的に日々の言動の観察や、絵カードを使用した確認等である。同法人の行動援護を使用しているため、すぐに状況を共有できたりと法人内のサービス同士の連携は取りやすい状態である。
- 法人内サービスを利用する傾向が高いこともあり、法人内の連携は強いと考えている。法人外の機関をはじめとした地域の中での連携としては、頻度は多くはない状況。

【法人内体制構築】

- 法人内で共用のコミュニケーションツール（ダイレコード）を使用し、法人内事業所間で各利用者の支援状況を確認できる仕組みになっている。サービス等利用計画・個別支援計画にある大目標、週次目標の下に毎日の状況を記録していき、上司がフィードバックしていく仕組み。また、各サービスにおいて利用者の支援に関わる職員が集まるグループを作った上で、日々の情報共有や相談をしている。情報共有等の頻度や密度は各利用者の支援の困難さにより変わるが、利用開始や特に困難な状態の方に関しては、密度が高まり支援者皆で一緒に解決していくことが多い。
- 日々の職員同士の情報共有や相談を超えて、本格的に話し合いをする場合にはカンファレンスを開くこともある。カンファレンスにおいては支援アドバイザー、理学療法士、相談支援専門員にも入っていただく等の工夫をしている。
- 障害福祉現場における施設長や法人内外の研修講師等の経験のある方に支援アドバイザーとなっただき、支援に係る助言を依頼している。

【地域生活支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- 職員の確保について、自分の力を発揮したい、もっと学びたい等の志高い方が一定数いらっしゃる。仕事に対する姿勢や考え方等が法人の方針に合致した方は継続される傾向が高い。
- 重度の方の支援が多いため、経験者が入職すると、前職の現場より支援度が高くて特に困難さを感じてしまい、離職に繋がることもある。逆に未経験者の方が“こういうもんなんだ”と受け入れられて、丁寧に支援頂いている印象。したがって、他法人・事業者を経験した方たちへの説明や支援導入について非常に課題に感じている。誰が入っても同じような状態で支援を提供できるという状態まで持っていかなければならないが、そこまで到達できていない。

【支援事例】

- 自宅で生活していたが、食事や生活リズムのコントロールの問題より自宅生活が難しくなり、精神科病院への入院や短期入所利用を経て法人グループホームにて支援を開始した。
- 意思の表出はツール(実機)を使用し、欲しいもの等についてご自身で組み立てて意思表示できるようになってきている。ツールを使用してコミュニケーションを取り、何日に何をもらうなど、スケジュールの組み立ても行っている。このツールを数か月前より使用を始めたことにより、アセスメントもしっかりとれるようになってきており、本人も落ち着いてきた印象。これはこの方とのコミュニケーションとしてこの方専用の物。ツールの使用開始前は本人の希望をはっきりと汲み取れず、本人も伝えられないことにより精神的に落ち着かない時期が続いていた。かつてはエアコンも3台程壊れたりしたが、今はほとんど無くなっている状態。
- 聴覚過敏が非常に強い方であり、共同生活の中で他の方が出す音や声への反応が非常に強く、現在もその状態が続いている。外的要因からの刺激に反応しやすいため、そこを解決できればと考えているが難しい状態にある。

- 「どんなに障害が重くても地域で暮らす」「自分のことは自分で決める」との法人理念を掲げ、本人の意思決定を尊重し、本人ののぞむ暮らしの実現に向けた支援を実践している。
- 入所施設からの地域移行に向けた体験プログラムを用意しており、時間をかけて体験を重ねることにより、本人の希望や安心できる生活について探ることが可能となっている。
- 利用者代表に法人内会議へ参加してもらう、利用者同士の会議の場を設ける等、法人として積極的に当事者が意見を出しやすい環境を作るとともに意見の吸い上げを行っている。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報

法人格	社会福祉法人
指定を受けているサービス	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、共同生活援助、生活介護、短期入所、就労継続支援B型、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援

利用者の概況

利用者数 ※括弧内は以下に該当する利用者数を記載している 高：高齢（65歳以上）の方 強：強度行動障害の方 医：医療的ケアを要する方	居宅介護 18名（高1名、強1名）、重度訪問介護 1名（強1名）、行動援護 16名（高1名、強16名）、同行援護 1名、共同生活援助 86名（高6名、強57名、医1名）、生活介護133名（高6名、強83名、医1名）、短期入所 18名、就労継続支援B型 9名、計画相談支援 0名、地域移行支援 0名、地域定着支援 0名
--	--

【運営方針】

- 現在は4か所の日中事業所の利用者144名中、区分5以上の重度者112名(内、重度障害者支援加算対象者85名)を支援。グループホーム入居者85名中、区分5以上の重度者65名(内、重度障害者支援加算対象者54名)を支援している。
- 利用者が役割を持ち、自信を取り戻し、生き生きと自分らしく地域で暮らし続けること。利用者同士がお互いに思いやりを持ち、仲良く支え合っていけることが大事だと考えてる。

【設備、機能の工夫】

- 地域医療や訪問看護ステーションとの連携している。
- 職員研修を積極的に実施している。

【日々の処遇】

- ガイドヘルパーによる外出支援の機会を設けている。自立生活をしている人は世話人や日中支援担当と行先を考えるなど行っている。
- 土日は行動援護・重度訪問介護・移動支援を提供。平日は、利用者の希望に応じて、野球観戦やコンサートに行くこともある。希望に応じた旅行支援も行っている。

【障害者の地域生活に関する姿勢】

- 「どんなに障害が重くても地域で暮らす」「自分のことは自分で決める」という理念を掲げ、実践してきた。知的障害者が「どこで、誰と、どのように暮らすか」を自ら選べる社会をめざしている。本人の意思決定を尊重し、本人ののぞむ暮らしの支援を実践する。

【支援内容】

- 2007年から自治体事業の委託を受ける。これまで障害者支援施設等からの地域移行で25名(うち18名が重度障害者)を受け入れ、事業所間の連携や専門家のスーパーバイズを受けながら支援を行ってきた。
- 利用者の代表(知的障害者)が法人の理事会や評議員会、虐待防止委員会へ参加している。
- 日中活動や暮らしの場を当事者中心に運営するために、当事者会議や当事者の全国団体の運動に参加することを支援している。
- 当事者による各場会議、当事者代表による会議、グループホーム利用者による会議など、当事者による会議で、意見が言いやすくなるようにしている。その際、支援する職員はできるだけ少なくし、進行をするのは当事者とし、話しやすいように工夫をしている。言葉で意思を伝えられない人については選択肢を提示しながらその人の反応を注意深く見守っていると、その人の意思が伝わりやすい。

【支援内容】

- 強度行動障害のある利用者の障害者支援施設からの地域移行を受け入れた際には、自立支援協議会の中に地域生活移行に関する会議を置いた。その目的は本人の自立生活を実現するとともに、障害福祉サービス事業所や行政機関などとのネットワークの構築だった。現在は重度訪問介護を利用しながら一人暮らしをしている。他事業所とのつながりでは、市の施設連絡会、事業所連絡会などに参加し情報共有などを行っている。
- 地域移行の取り組みは、はじめは半日の日中活動から始め、様子を見ながら体験を始め、徐々に泊数を増やしていくようにしている。最後の7泊の体験では、外出体験や週末の過ごし方も含めている。その間にその人ののぞむ暮らしを探る。時間がかかるプログラムだが、このプログラムの中で言葉で伝えることができなくても、表情や行動から本人が望んでいることや安心できる暮らしを探ることができる。また、この間に他の事業所の人に実習をしてもらうことができ、関われる人を増やすことが出来る。当事者だけでなく支援者、事業所など、関わる全ての人にとっても必要なプロセスだと考えている。

【法人内体制構築】

- 年度当初に地域移行支援マニュアルやグループホームハンドブックなどを含む法人手帳を入職する従業員に渡して、法人の理念や全体のことへの理解を促している。
- 法人全体で会議をして事業計画をそれぞれの部門ごとに発表し、職員がそれぞれ持っている法人で配布をした手帳に差し込むようにしている。
- 事業計画の中で年間の研修を企画して実施している。計画にない研修がある場合にはその都度職員に参加を呼びかけている。
- 関わりが難しい人についてはプロジェクトチームを作り、定期的に支援について話し合う機会を持っている。そこで支援について検討し、それを職員間で周知することで関われる職員を少しずつ増やせるようにしている。
- 公認心理師による各場定期的なカンファレンスを行い、日々の支援について話し合っている。
- 支援情報の共有については、各種会議のほか、職員にグループウェアのライセンスを付与し、グループウェアで情報の共有を行っている
- リーダーを中心にした組織を構築。またグループホームや行動援護・重度訪問介護・移動支援事業の担当者とも、会議やグループウェアにより情報の共有をしながら連携をしている。

【地域生活支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

- グループホームの希望があるごとに実現させ、結果、グループホームが増えていった。
- グループホームでの生活が難しい人でも一人暮らしを選択し、サービスを充当していくことで支援の幅が広がっていった。
- 外出時にお店に飛び込んでいって何かを取って食べたとしても、そこを大きな問題として捉えずお店から事業所に電話をもらえる関係性を作っている。
- 小学校からも講演会の依頼があるが、地域との繋がりは広がりを見せており、「障害があっても地域で暮らそう」ということに賛同してくれる方、共感してくれる方が広がっていった。その広がりが事業所としても力にもなっている。
- 重度の行動障害ある方の支援も特別なことをしている訳ではなく、本人が安心できる生活を考え、職員も様々な経験をしながら支援をしていくことで入所施設がなくても地域で暮らせる意識が広がっていった。
- 気管切開など医療的ケアの必要な方にグループホームの提案をしたが、家族に安心感を持ってもらえず、療護施設に入所することになった利用者もいた。

【支援事例】

- 他事業所へ通所していたが、本人の激しい行動障害により自宅での支援が難しくなる。
- 他法人のグループホームへの入居を断られてしまい当法人へ相談がある。
- 生活介護・行動援護・重度訪問介護・移動支援・共同生活援助を利用して地域生活を送っている。
- 社会的な行動や対人関係において生きづらさを抱える当事者及び直接支援に関わる人を対象にした支援プログラムを提供している。
- 本人と支援者が一緒に経験を共有することで、柔軟さや創造性が生まれることを目指している。当事者に指示しない、支援者が待つ等を基本としている。
- 本人が希望を伝えられる様選択肢を提示するようにしている。
- 長年、本人が同じ服を着るというこだわり行動があったが、実際に本人と一緒に洗濯をし、乾いた服を再び着られるようになるまでを体験してもらうことで別の服も着られるようになった。潜在的な本人の力を信じ、挑戦してみることを大切にしている。

- “どんなに重い障害があっても地域の中で本人が主体となって自己実現を図る”という目標の実現に向けて取り組んでいる。
- 重複障害及び医療的ケアを要する方を中心に支援を提供しているが、法人内のグループホーム・通所事業所・診療所等との連携・協力により、地域生活の継続が可能となっている。
- 地域との繋がりを重視しており、日中活動としての自主製品の制作・販売や地域の学校・自治会等との交流など、当事者が地域と関わる機会を積極的に創出している。

施設の概要

【施設の基本情報】

基本情報		
	法人格	社会福祉法人
	指定を受けているサービス	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、共同生活援助、生活介護、短期入所、計画相談支援、障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援
利用者の概況		
	利用者数 ※括弧内は以下に該当する利用者数を記載している 高：高齢（65歳以上）の方 強：強度行動障害の方 医：医療的ケアを要する方	居宅介護 28名（強 1 名）、重度訪問介護 31名（高 4 名、強 1 名、医 6 名）、行動援護 4 名（強 4 名）、共同生活援助 52名（高 3 名、強 3 名、医11名）、生活介護258名（高 4 名、強40名、医70 名）、短期入所 8 名（先に加え実績114名（高 1 名、医103名））、計画相談支援 268名（高 5 名、強20名、医62名）、地域移行支援 0 名、地域定着支援 0 名、障害児相談支援 12名（医12名）

【運営方針】

《特色》

- 重複障害の方及び医療的ケアを必要としている方が多数入居している。医療的ケアの方は最初から多かった訳ではなく、年齢を重ねる中で医療的ケアが必要になってきた方が多い。
- 最初のグループホームは30年前に設置した。三地区の内一つの地区では、現在は約30名、平均年齢が50歳超である。月日が経つ中で利用者の年齢も上がっており、医療的ケアが必要になってきたところで、このままグループホームで暮らしていけるか、病院等や入所施設に転換していくのかというわかれ道はあったが、ご本人が希望する限りはグループホームで暮らし続けてもらえるよう支援していきたいと考えている。
- “どんなに重い障害があっても地域の中で本人が主体となって自己実現を図る”という目標のもと、職員全員が主体的に、自分がどうしたいのかを選んで決めてもらうことを実現していきたい。

《利用者層》

- 生活介護では、利用者像がだいぶ変わってきており、現在は経管栄養や吸引、気管切開等のなんらかの医療的ケアがある利用者が9割を占めている。
- 夜間に呼吸器を使っている人や酸素を使っている人等も利用しており、現在は30名定員のところ38名と利用契約をしている。平均年齢は30歳程度。長い人は35年程通っている人もいるが、毎年若い人も入ってきているので20代の方もいる。
- 生活介護の利用者は医療的ケアがあり全介助のため、自分で姿勢を変えることや発語ができない人が多い。

《活動内容》

- 自主製品の製作販売やクッキーなどを制作して販売している。
- 活動内容すべてに意味があり、自社製品販売は自分たちで仕事をして工賃が入ることと、法人として「どんな重い障害があっても地域の中で」という目標をもとに、自分たちで作成して販売することで、地域住民と出会うきっかけを作っている。仕事として行うことで、作成に対する志を持っている方も頑張ろうと思う方、販売が楽しいと思う方もいる。しかし、それだけやってもその人の人柄がつかみにくいため、余暇的な活動も行っている。
- また、地域交流が生活介護の活動の半分を占めおり、小学校や中学校、地域の高齢者や自治会の人と連携して活動を行っている。

【設備、機能の工夫】

《グループホーム》

- グループホームで今まで暮らしていた方で医療的ケアが必要になった人が出た際は、グループホームだけでの支援では難いため、同法人の通所や診療所等と連携を取り、法人全体で協力することでグループホームでの生活を続けることができた。
- 支援者に喀痰吸引の第三号研修をできるだけ受けてもらい、日々の支援を行ってもらっている。指導等の必要な部分は、同法人の看護師に集まって対応してもらっている。平成24年に喀痰吸引制度ができた際は、制度化と同時に登録研修機関の登録を法人で行い、すぐに医療的ケアが出来るスタッフを育成していく場を作ることができた。
- 法人のスタンスとして、本人が希望している暮らしがあるのであれば、それを支援することが当然であるとしていることが非常に大きい。
- グループホームに暮らしている方は法人内の通所に通っている方が多いため、通所の看護師や通所のスタッフと連携して、健康面でのサポートを行き届かせるようにしている。グループホームから日中は他法人の事業所に通所している場合は、連携が取れないため難しいと思うことがある。
- グループホームではカバーしきれない医療面での必要な処置については、通所事業所の看護師がグループホームに出張してくれたり、年末年始等の人手が足りない場合は法人内の看護師が通所事業所が休みでも来てくれたりすることが支援していく上では重要になっている。

《通所事業所》

- 通所利用者の約9割が医療的ケアが必要になっており、支援者のほとんどが喀痰吸引の第三号研修を受けている。医療的ケアの利用者が多いため手が回らないという意味合いではなく、本人のことを知る上で医療的ケアの部分も知っていなければトータルケアができないと考えているため、多くの支援員が自主的に研修を受けていったという結果である。
- 事業所として支援員に無理に受けるように言ったことはなく、利用者との外出に行ける等本人の活動が広がり、支援員として一緒にいられる時間が増えるため自発的に手を挙げる人が多かった。

【日々の処遇】

《地域交流》

- 地域交流が生活介護の活動の半分を占めおり、小学校や中学校、地域の高齢者や自治会の人と連携して活動を行っている。
- これまでの経緯は色々あるが、今では小学校で車椅子操作を覚えてもらったり、ゲームのようなことをしたりするなど、小学校とのふれあいを30年間続けている。
- 近隣の小学校は、1年生から6年生まで地域の福祉施設と年間を通した交流を続けている。（2年生から6年生が当法人の事業所）
- 生活介護の中で収まるのではなくて地域に出て、地域の人たちにも理解してもらい一緒にやっていきたいと考えている。

【支援内容】

- 日々、重度障害者で意思疎通が難しい利用者と向き合い、「本人が何をしたいのか」を模索し繰り返しやってきている。
- 目の動きや視線、口元の緩み、出す声、不快そうな様子、笑顔や体に力が入っているか等を一つ一つ拾いながら確認をしている。それに加えて、苦しそうであるか、むせがあるか、発作があるか、薬の影響での眠気が来ているか等も併せて確認して、今は眠いのか、発作で薬が必要なのか、話しかけてほしくないと感じているのか、今のやっていることは違うと感じているのか等を、活動を通して揺れ動く気持ちを探っている。
- 1日1日一瞬一瞬の積み重ねであり、通所事業所先等からも支援スタッフがキャッチしたこと、やり取りしたことを口頭や記録等で共有している。また、形式的な機会としては、計画相談支援のモニタリング時に本人や後見人・家族が同席する中で、日々キャッチしたこと再確認したり、本人に感触を確かめている。また、「本人中心ミーティング」という名称で、数ヶ月に1回支援員が集まってミーティングをする機会があり、その際に利用者本人も参加してもらい、伝えたいことはあるか、最近の様子はどうか、何かやりたいことはあるかといったことを聞いている。「この前、グループホームでこのようなことを言っていたけれど、それについてもう少し話を聞かせてください」と言って、話を聞く機会を作るようにしている。そのような場で聞き取ったことは、チーム内でしっかりとシェアをしており、これらの積み重ねが大事だと考えている。

【支援内容（続き）】

- 事業所間の情報共有の際は、本人がなぜその情報を知ってるのか不審に思わないよう、連絡ノートに書いておく旨を伝えている。小さな出来事でも記しておく、グループホームに帰った際に話題にできて、本人が嬉しそうな様子を見せてくれることもある。昼間に何をやっていたのかを伝えることで、本人にも関心を寄せてくれているのだと感ずるようである。
- 当法人では、可能な限り本人の様子ややり取りを全員が口に出すようにしており、「あ！今笑ってる！こうなんだね」や「何々したいの？」といった会話をするようにしている。20年ほど前に利用者のご家族が宿泊した際に「笑うときはイエスというときだね」と話されていたことがあり、笑顔でも色々種類があると伝えたことがある。人によって、場面によって、笑顔の種類も声のトーンもある。職員はそういったところからも何か掴もうとしている。

《行政》

- グループホームでは、重度訪問介護の支給決定によって利用者の暮らしが左右される。そのため、計画相談支援の相談支援専門員もその必要性を認識して上手にコーディネートしてくれており、また、行政も必要性を認めて支給決定をしてくれている。重度訪問介護を24時間利用できる方は数名しかいないが、利用できる方は24時間目の離せない人である。24時間はついていないが、必要な方には朝と夕方から寝るまでに必要な分は支給決定してもらっている。
- 通所事業所では、他の障害者支援施設との横の連携のために協議会を立ち上げ、多くの事業所に参加してもらっていると話したところ、顔の見える関係を大事にしているとのことで、行政の職員も協議会に参加してくれた。
- 民生委員が集まっている報告会を区役所や社協が主催しているが、その機会に「休憩の間に外部販売をしませんか」と声をかけてもらい、このような事業所があるということを地域の人に周知する機会をもらっている。
- 役所の方で出産祝いの記念品として、通所事業所で作った製品を出そうと声をかけてもらって、障害者の方たちの作ったものを前面に出したパンフレットを作ってくれている。

《家族》

- 利用者の家族は人それぞれ違っており、支援の内容が気になってしまい細かく口を出す方もいるし、ほとんど疎遠になっていて任せっぱなしの方もいる。できるだけ事業所側の価値観だけで支援を進めないように、家族の意見や見立てなども組み込んでいきたいと考えている。
- 事業所ごとにある家族連絡会も良し悪しがあると思うが、年に何回か集まってもらい最近の暮らしぶりなどをお伝えしている。ただ、利用者の平均年齢が50歳を超えたため、親も80歳ほどになっており参加が厳しい状況になっている。そのため、親だけではなく兄弟と一緒に考えてくれるようになったが、親と兄弟では価値観が違うこともある。
- 入所施設だと家族の意見を聞いてくれないところもあるようで、入所する前までは家族と一緒に色々と考えてきた利用者が「入所というのはあまり家族の話は聞いてくれないのか」と不満を覚えていることがある。本人の人生の中で家族との関係は大事であり、人生を考える上で家族の背景も知ることになる。関係性を作るのが大変な家族もあり、本人との意見の相違があることもあるが、必ず家族としての一意見を聞くことは大切なことだと思っている。
- 特に通所事業所では毎日家族と顔を合わせる際に意見を聞くことが多いが、本人の意向と合うかどうかは別になるため、あくまで一意見として受け入れることが重要である。
- グループホームは様々な障害の方がおり、いろいろな人とコミュニケーションを取りながら、共に生活していくことになる。グループホームに入ること、これまでの生活とは違う世界が広がることもある。多様な可能性を視野に入れながら支援をすることが大事である。
- 親と暮らす以外に様々な人と関わることにより、生活は変わっていく。グループホームは親が介護出来なくなったために入る場所ではないと考えている。

【法人内体制構築】

- 支援記録の様式は事業所ごとに作成し、不具合があれば見直しをしている状態である。グループホーム入居者で通所事業所に通っている方については、連絡帳による情報共有を行っている。
- 現在の情報共有の仕方としては、写真を添えつつ、こんなことがあったというエピソードを添えたり、外出時の様子がどうだった等タイムリーにやり取りができるコミュニケーション用アプリでグループホーム内での情報共有を行ったりしている。それにより自分が携われていない時間帯も一緒に過ごした気持ちになることが次の支援にもつながり有効である。
- 法人全体として人材育成プロジェクトを1年半ほど前から始めており、人材育成指針という冊子を作成し、法人が必要とする人材育成をどのように行っていくのかプランを掲載した。それに沿って法人全体での研修を行い、事業所ごとの事業に合わせた研修、事業所のニーズや課題に合わせた研修などを行い、研修による人材育成の仕組みなどを整備した。

【法人内体制構築（続き）】

- 事業所ごとに行う研修で精度のばらつきがでないように、最低限の育成は、研修担当者連絡会というもので1カ月に1回全事業所の研修担当（役職者）が集まって、研修の進め方や重要性、視点などを学んでいる。
- その他、事業所の研修としてOJTが行われている。OJTは大事だと考えているが、OJTだけに寄りかからない形の研修を作っていく必要があると考える。
- 通所事業所では実践報告会を行っており、外部に自分たちの実践がどのように伝わって共感を得られるのか、個別の事例を追っている中で利用者の歴史を読み解いていくところで何を学んだか、何を知れたのかについて報告するので学びがある。

【地域生活支援に係る法人・施設にとっての効果・課題】

《地域での効果》

- 法人最初の事業所開設時に住民より反対があったが、開設後しばらくしてから「自分が住んでいる街のことを考えるきっかけになった」と語ってくれた人がいた。介助やボランティアは年齢的に難しいが、この町の中で何かできないかとできることを始める住民もいた。
- 実際に事業所が出来て、利用者が地域に出ていくようになった時に、障害者がどういう人なのかを見てもらった結果、自然と受け入れてもらえた。ボランティアの人からは、「地域によってこの事業所が包まれているのではなく、この事業所が地域を包んでいる」と語る人もいる。ボランティア活動をしてくれる住民によって、町の性格が変わったように感じた。

《通所》

- 生活の面で医療的ケアが必要になってきた際に、家族の支援力だけでは生活が難しくなる。グループホームや重度訪問介護による一人暮らし等の選択肢を用意できるとよいと思うが、常時看護師がいることが望まれることが多く、看護師人材の不足が課題である。
- 医療のバックアップとして、何かあった時の入院や緊急時の対応が必要であるが、今はどういったバックアップがあれば安心して生活していけるのかを模索している状態である。

《グループホーム》

- 元々看護師の配置は無かったものの、医療的ケアが必要となった利用者の希望に応えられるよう、ここ10年間で常勤の看護師2名を配置した。24時間配置ではないため、夜間は不在の場合が多いが、必要に応じて可能な範囲で対応していく。
- 現在暮らしている人をグループホームの体制のために退去させることは絶対にしないと決めている。今暮らしている人たちが常時看護師が必要となった場合は、対応しようと考えている。

《法人》

- 世の中の意識として、重度障害者が地域で暮らし続けることができるとは思われていない。自分たちでさえやりきれないと思うこともあり、地域で暮らすための条件を整えることは簡単ではないと感じている。そこを変えていきたいと思う。
- 家族が入所施設を選択する際に、他に出せる選択肢がないことに悔しい思いを抱いている。地域で暮らすのが本当に難しい人に対しては、入所を選ぶことは間違いではないと思うが、それを当たり前にしたくないと感じている。
- 「本当はグループホームで暮らして、こういう暮らしをさせたいがうちの子は難しい」と思っている家族は多いものの、グループホームにて生活できている方もいる。

【支援事例】

- 自宅における生活からグループホームへ移行して十数年経過する方。学校卒業後の進路として当法人の通所事業所に通所することになり、関わりがはじまった。
- 父が逝去し母との二人暮らしになる際に、法人職員からグループホーム入居の提案した。その際は入居しなかったものの、母が高齢となり介助が難しくなったため、兄の勧めにより入居に至った。
- 兄が入所施設で働いていたこともあり、入所施設のような大所帯の場所での生活は一人一人に合わせた支援は難しいと考えており、発語はないものの意思表示はしっかりしているため、入所施設よりもグループホームが適していると考えた。
- 元々、母からは童謡が好きだと聞いていたが、グループホームにいる他の精神障害の方や軽度の知的障害の方と一緒にリビングでテレビを見ていたりするうちに、音楽番組などを見て楽しんでいる様子が見られた。その様子を見て「本当に童謡が好きなのか？」と疑問に思い、結果としてアイドルの歌が好きになったことが分かった。グループホームで暮らすことで、動揺以外の世界を知ったという面があると思う。グループホームに入ることで、色々な世界に触れて、経験するということの重要性、および色々な可能性を視野に入れながらの支援が必要であると考えている。

当事者A（中年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- 施設だと話ができる方が少ない。以前は話ができる人もいたが退所してしまったことをきっかけに地域での生活を希望している。
- 現在は日中活動として作業班（生活介護事業所）でチラシ折等の作業をしている。
- いつまでに地域での生活を始めるか決めてはいないが、自分でお金を稼いで生活がしたい。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 地域移行に向けての相談は、施設における相談員の方へ話している。
- 地域生活への移行後に自分でお金を稼いで仕事ができるよう、パソコン操作や英語の勉強をしているが、引き続きスキルが身につくように支援してもらいたい。
- 施設入所前にNPO法人の子育て関係のアルバイトをしたことがあるため、今後も同様の仕事に就くことを希望している。
- 悩み事について相談できるような仲間がいないこと、精神科の薬を飲み続けなければならないことに不安を感じている。

当事者B（中年層／職員同席なし）

【地域移行に向けた意向】

- 地域生活に移行した後は、色々なことを体験したいと考えている。
- 好きな時間に起きたり寝たりするなど普通の生活がしたい。入所施設ではそれが難しい。
- ヘルパーを利用して地域の交通の便が良いところ（電動車いすに対応可能なバスを利用できる地域）での一人暮らしがしたい。
- 家族は自分が入所施設から出ることは反対しているが、説得は諦めている。心配・反対はされているが、地域生活への移行に向けた取組を止められてはいない。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 公営住宅を探しており、応募もしているものの、ここ4年程は空きが出ない状況である。
- 以前にお世話になった自立生活センターの方に不動産業者を紹介してもらおうと考えている。
- 父が年金生活で金銭的な余裕が無く、普通の賃貸に入るための不動産や火災保険の保証人になれないと考えているが、他に保証人の当てもない状態である。
- 現在入所している施設は、全般的にサービスが悪いと思う。
- 旧友が障害者支援に関する制度に詳しく、相談に乗ってくれている。住む場所が決まれば地域で暮らせると考えている。
- 施設の利用者同士では地域での生活に関する話はしない。情報は居室（個室）にあるパソコンにて自分で検索し、外部との連絡も自分で行っている。
- 個人情報に関することはスタッフはノータッチなので大変である。施設職員にも手伝ってもらいたいが、個人情報の壁があり頼めない状態である。
- 地域生活への移行に向けて長い間準備しているが疲れてはいない。これからも頑張る。

当事者C（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- 施設の生活担当の方から、今後どのような生活したいか、グループホームに行きたいかを聞かれたため「はい」と答えた。
- 見学は以前、移行先とは別の施設に1回行った。現在はグループホームに移る準備をしているが、まだ移行先の現場は見していない。
- グループホームに移行したら、特別支援学校における先輩や同級生と遊びたい。入所中だと友達と出かけることは難しい。話しやすい人と仲良く暮らせると良い。施設にも仲が良い方がいる。施設だと自由な外出は難しいが、グループホームは基本的に門限が無いと思っている。
- 就職に向けての支援として、特別支援学校の就労移行支援会議、障害者就業・生活支援センターからの支援を受けている。
- 3月から就職予定（総菜コーナーのパック詰めや清掃作業。慣れたら調理も任せてもらえる。）。就職して給料を得たらトレーディングカードを買いたい。就職先では週3日休みをもらえることになっている。
- 休日はデイサービスに通っている。タブレット（個人契約している私物、施設のWi-Fi利用）で動画サイトを見たり、サッカーをしたりする。
- 今後は運転免許を取り、自転車から原付バイクの移動に切り替えたい

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- グループホームへ移行したら、特に夜間職員がいなくなるため、困ったときに誰に相談したらよいか分からなくなってしまうという不安がある。現在は施設の夜勤・宿直職員に相談している。
- 高校卒業後にスマートフォンを購入予定であるため、電子マネーの過剰利用に注意する必要があると感じている。
- 3月から働いて、4月後半から5月にかけてグループホームへ移行することが目標である。それに向けて生活リズムを整えることができるようにする。整理整頓と掃除が課題であり、洗濯はできると思う。
- コミュニケーションが苦手なので、いろいろなことを話しかけたり、分かりやすく教えてくれたりすると嬉しい。

当事者D（中年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- 今の施設は不自由で暗い施設だと思っている。
- グループホームに見学に行ったので、もう行くことが決まっている。
- グループホームに行けば生活が良くなると思う。生活に関する縛りがほどけて自由になれる。
- グループホームに行ったら携帯電話を契約したり、電車に乗る、作業所に行って野菜をつくる等の生活を楽しまたい。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- グループホームの話を聞いており、グループホームからも三回目の体験に来てと言われている。
- そのグループホームは実家が近いので、グループホームでの生活に移ることができれば家族も幸せになれると思う。

当事者E（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- グループホームにはカラオケマシンがあったので、それが楽しかった。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 今の生活は楽しいし、ご飯もおいしい。ユニットの利用者たちと外食に行って、お肉などを食べてこられて楽しかった。
- 挨拶を返してもらえないと不安になるため、絶対に挨拶は返してほしい。
- グループホームに暮らすことになった場合は、いっぱい食べて仕事がしたい。仕事は、事務かパンを作る仕事がしたい。売上計算をしたことがあるので、それができると良い。
- みんなの名前をファイルでとじる、パソコンで名前を打つなどをしたい。
- ベッドから落ちたことがあるので、グループホームのベッドには柵が欲しい。
- 今の施設だと、職員が更衣室で着替えているのは構わないが、横でがさごそしているのが気になる。読み聞かせやお小遣い帳確認等してくれるが、読み聞かせはいらない。テレビもつけてもらえるが、自分でつけられる。グループホームではそれが無いので楽しみ。
- 今の小さな目標の一つとして、自分一人で行きかけて買い物をして帰ってくるという取り組みをしている。最初は歩くこともままならなかったため、職員が代わりに買い物に行っていたが、お小遣いを持って今は単身で買い物に行くことができるようになった。

当事者F（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- 地域移行は今あまり考えていない。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 食べることとドライブが好きで、活動の一環としてドライブに出かけることがある。
- 家族との関係はとても良く、月に2回程度、家族が来て、お昼の時間に外食をしている。
- 外出しても「戻りたくない」等と訴えることは無く、施設に帰ってくる。

当事者G（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 職員に地域で生活したい旨を伝えたところ、地域移行に向けて動くこととなった。
- 入所当時は日中活動として法人内の生活介護事業所に通所し、施設外就労先の工場にて解体作業に従事していた。当時の工賃収入は月4～5千円程度であった。
- 職員とリサイクルショップに行った際、CDをたくさん買ってしまったため、すぐにお金が無くなってしまっていた。
- 当初は下宿へ移行したものの、食事が希望通りにならないことにより、施設に再入所した経緯がある。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 現在は法人内グループホームで生活しながら、法人内の就労継続支援B型事業所に通所しており、入所施設利用者と一緒に5名程度で施設外就労先へ出向いて解体作業を行っている。施設外就労先への移動については、車での送迎がある。工賃収入は2万2～3千円程度。
- グループホームへ移行したことにより、生活が大きく変わった。入所時は一人暮らしをしたいが無理だと思っていたものの、現在は一人暮らししているようで、進歩したと思える。また、工賃収入が増えたことにより好きなもの（DVD・ゲーム等）を買えるようになった。
- グループホームの暮らしの良いところは誕生パーティを開催してケーキが食べられるところである。職員の入れ替わりにより、入所時から交流のある職員さんがグループホームにいらなくなってしまうこともあり、入所施設での生活の方が良いと思えることもある。
- 将来の生活を助けてくれるサービスを厚生労働省にはお願いしたい。自分の今後のために、軽度の障害者でも利用できるサービスを考えてほしい。
- 毎日の生活が全体的にチクチク・グサグサ刺さってくる。生活の流れを整理してほしい。
- 今のところは入所施設に戻りたいとは思っていないが、事業所からの脱走等をしてしまったため、戻されてしまうのではないかと心配している。

当事者H（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた意向】

- 一人暮らしをしたいと思っていた。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 現在のグループホームの満足度は30%くらい。一緒に暮らしている人がうるさい。
- 支援は平等にしてほしい。一方は飲酒でき、一方は飲酒を禁止されていることに不満がある。（体調の関係より、お酒は控えるように言われている。持ちつ持たれつな関係ではある。具合が悪い時などはお互い面倒を見ている）良くしてもらったときは、嬉しかった。
- 課金している一緒に住んでいる人の携帯料金が心配である。以前、自分が課金して問題になった。
- 見に来る職員の名前がわからない時がある。1回では職員の名前を覚えられないので、名札をしてほしい。迎えに来る時には、ノックして声掛けをしてほしい。愚痴をたくさん言いたい。
- 第3の居場所は特にない。コンビニには連絡して買い物に行くが、話すようなことはない。
- 外出届を出す必要があるの、特にどこかに行ったりすることはほとんどしていない。その代わり、ヘルパーと一緒に移動支援を使って、釣りに行く等の余暇的なことはしている。
- 近所の顔なじみの床屋や、ちょっとした買い物には行く。床屋へは月に1回か2回通っている。

当事者I（高年齢層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 現在の生活に移行してから8年程経過している。
- 一緒に入居している方が2名いる。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- グループホームでは洗濯物を全員分干している。
- 個室にテレビがあり、土日は相撲を見る。テレビ見るのは楽しい。リビングで皆で見ることもあるが、個室でヘッドホンにつないでテレビ・DVD（特撮ヒーロー作品）を見ることが多い。
- 夜はよく眠れる。夜に困ったときは施設職員がいて安心できる。
- 休みの日にパンを食べる。休日は施設職員がシフト組んで常駐してくれる。
- 入所施設での暮らしはあまり覚えていないが、グループホームでの生活は楽しい。
- 同居の2名とも仲良く過ごせている。2名とも同じ施設から移行した方である。
- 野球が好きなので球場に観戦に行きたい。サーカスの公演を見に行ったことはある。
- グループホームでは部屋を好きに飾ることができる（おもちゃ、車など）。
- ごはん（カレー）はグループホームの方がおいしい。

当事者J（高年齢層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- グループホームに行くことは楽しみだった。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- グループホームでテレビや犬の動画を見たり、夕食を食べたり、お手伝いをするのが楽しい。
- 日中も、通所事業所に通って刺繍などの作業をすることが楽しい。
- グループホームの仲間とも、たまに喧嘩もするが仲良くできている。ここ数年はずっと穏やかに過ごしている。
- 耳が聞こえづらくなってしまい、意思疎通にカード等を使用している。補聴器を買うことで話がきこえるようになった。
- うまく言葉が伝えられないので、メモを書いているが少し困っている。
- ずっとここで暮らしていきたいと思っている。

当事者K（中年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 入所施設を出たいと思っていた。現在のグループホームからも出て、ヘルパーのサービスを使って買い物などに出かけたいと思っている。
- 入所施設から現在のグループホームに移る前は、一人暮らしが難しいなら新しい別のグループホームに入りたいと思っていた。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 現在の生活や支援には満足している。
- 休日のお昼が美味しい。
- 困っていることや要望することは特にない。

当事者L（若年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【現在の生活、支援について】

- 以前、在籍していた法人では、法人内の入所施設やグループホームに申し込んでも「重度だから無理」と断られた。福祉事務所に相談したら、県内の入所施設5ヶ所以上に申し込むことを勧められた。
- 法人を変えて、今はグループホームを利用できている。
- グループホームを利用して4年10か月が経過しているが、穏やかに生活できている。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 現在の生活は楽しい、満足している。
- 悩みや困っていることは、次の予定が気になってしまうことである。あとどれくらいで何をするんだろうみたいな、先の見通しが中々難しく不安になることが多い。ちょっと前倒しになっていくというか、何時に作業をするとかそういうものがどんどん気になってしまうことがある。
- 前の通所先では、同じパズルを作ってはバラしを一日中繰り返すだけの活動だったが、今の事業所になって軽作業の組み立てや配達、ウォーキングなど様々な活動が出来ている。
- 自宅（グループホーム等）と通所先の事業所の他に、支援者と毎日コンビニなどで買物し、週末にはガイドヘルパーや家族と外出をしている。

<法人コメント：ヒアリングに同席した職員より>

当日のヒアリング時は、質問内容の理解や言語での返答が難しかったため、様々な意見を聞き取ることに、難しさはあったと思います。
物や写真等を用いて、どちらを希望するかを選択するかたちで意思を表現したり、自分で選んで決定をすることができる場合もあります。
感じていることや、今後どうしていきたいか等の要望を汲み取ることにについては、支援者として課題があると感じています。

当事者M（中年層／職員同席あり・コミュニケーション支援あり）

【現在の生活、支援について】

- 通所施設に通い始めてから40年、グループホームに入居してから18年が経過している。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 好きなアーティストの音楽を聴き、コンサートにも行けて、旅行にも行けている。
- グループホームでは、リラックスして思いを伝えることができている。
- 自分の部屋があり、「ただいま」と声をかける人がいる。夕方の過ごし方や入浴、食事にするかどうか、寝る時間の確認してもらえると嬉しい。
- 本人の好きなアーティストが誰であるのかを伝えてもらえ、本人も楽しそうにしている。グループホームで色々な人とコミュニケーションをとれていることで、本人の生活がとても変わったように思う。
- 困っていることは特になく、日々楽しく生活している。

家族A

【本人の地域移行に向けた家族の意向】

- 遠方の施設に入った際に、両親としてはずっとその施設に入っていた。本人が地元での生活を希望した際に、自分たちの近くに来ることが怖いと感じており、外出のルールが変わってしまうことでまた暴れてしまうのではないかと心配していた。
- グループホームへの移行も、駄目だったら施設に戻ってくれればいいと施設側から話してもらったことが安心材料となっている。
- グループホーム体験の際も同行させてもらった。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 入所施設からグループホームへの移行を通じて、良いことも悪いこともすべて事業所が共有してくれるため、本人の成長をととても感じている。

家族B

【現在の生活、支援について】

- 施設職員より、グループホームに移行した方の保護者の評判が良く、みんな満足していると聞いた。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 以前は症状に波があり、夜に寝ないで大声を出すときと、テンションが下がってずっと寝ているときがあったが、最近は割と落ち着いており施設側には感謝している。施設職員からも最近では良眠していると聞いている。
- 合併症による発作が起こるため、今まで通り丁寧な見守りをお願いしたい。また、施設生活において本人に生じた良いことや悪いことについては、些細な点も問題無いため伝えてほしい。

家族C

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- グループホームへの移行前より家族として望んでいた支援を受けられており、今の本人の置かれている状況に満足している。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- メールやコミュニケーションアプリを通して本人へ連絡しても返信が来ず、何もないときは連絡もない状態である。ちょっとした薬のトラブルがある時に連絡が来るぐらいでそれ以外は放っておいてほしいようだ。連絡が何もないということは、本人は満足しているのだと思う。
- 世話人の丸抱えではなく、自分たちで鍵を閉めて出かける等のことができるようになっており、驚いた。おそらく、本人の自信にもつながっていると思うし、とても親離れしたと感じた。
- 離れて暮らしているので、普段はほとんどお任せ状態のため、特に大変だったと思うようなこと、生活の面で悩み・困っていることはない。
- 普段はお任せしてしまっており、仕事も楽しそうにしている。支援記録共有システムより普段の状況を確認出来て、毎日どんな仕事をしているかわかるので、離れていても安心している。
- 制度的なものは詳しくないので、現在としては何も不満はない。現在は成年後見人も決まって一段落したところではあるが、将来的に本人の年金では、後見人への報酬などもあり、賄い切れていないので、その点は心配ではある。
- 現在、家族からの持ち出しとしては、2～3万円。本人は携帯を使用しており、本人の給料から出していることにはなっているが、実際は賄い切れていない。無駄遣いをしなければもしかしたらやっていけるかもしれない。

家族D

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 母が、自分が亡くなった後に次の住処としてグループホームに入ることがよいと思ったのだと思われる。当時は、障害のある子供は外に出さないようにしているという風潮も大きかったが、そういった子を外に出さなければならないと考えて、その結果がグループホームに入居という考えに至ったのだと思われる。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 障害者のことをよくわかっているこういう施設は家族にとっても本人にとっても、とても大切だと思う。
- 元々、母がすべての手続きなどをしていて、母が亡くなった後に何もわからない中で手続き等必要なことを教えてもらう等、グループホームのバックアップをしている入所施設の人によくしてもらった。また、保護者連絡会があり、そこで行事のことなども教えてもらったり、話を聞いてもらったりしたことが、とてもありがたいと思っている。
- 母が亡くなり、帰るところもなくなってしまった。居場所としてグループホームがあることはありがたいと思う。
- 部屋は個室だが、自由に過ごしていいため、ほとんどリビングで過ごしている。リビングには誰かしらいるため、そういう生活がいいようだ。
- 障害者支援施設に入所中は職員からよくしてもらったが、個人の部屋に入ると寂しいようで家に何回も電話がかかってきた。当時は表情がこわばるようなことがあったが、グループホームに入居して自由に過ごすことができ、職員も知っている人が多く、それにより落ち着いたようだ。今はとても楽しそうに生活している。
- 本人も65歳を超えたころに、障害の施設に住み続けるのか、高齢の施設に入るのかという話が出た。だが、高齢の施設と障害の施設ではやはり違うと思う。障害の施設の方が、これまで関わって本人のことがわかっていると思っている。介護保険優先でという話もあったが、今いる環境が継続してほしいと思っている。
- 本人も70近くになってきているが、家族としては最後まで障害福祉サービスでお世話になることを希望している。

家族E

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- はじめのうちは土日帰省もしており、家族とのつながりも強かった。そのうち孫たちも学校を進級していき、骨折してから何か月も家に来なくなった。コロナ禍を経て、孫たちにも自分たちの世界があるため、関わりが薄くなっていった。
- 現在も家に顔を出してくれるが、家よりもグループホームの方が居心地が良いように見える。このくらいの年齢になれば、家に帰るという感じでもなくなるものだが、この子にもそういう感覚があるのだなと思った。それは、グループホームの居心地が良いのだと思う。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 施設からグループホームにと言われた時、グループホームはもっと自立した子が行くものだと思っていたので、自分の子供が行くことは無理だと思った。職員にも苦勞をかけるだろうし、本人も難しいだろうと思い、不安が大きかった。
- 試験的にやってもらった際、本人の表情が悪くなかったのも、その時にやってみようと思った。
- グループホームに入るまでの計画は施設職員の方にやってもらい、早くから不安はなくなった。
- 本人は言葉に出せないが、色々やってもらっていると思う。
- 親元にいたら、つい甘やかしてしまい、本人がやりたいということをやらせてあげられなかったと思う。グループホームに入ってよかったと思う。
- 親が想像した以上に自立した生活を送れていると思う。
- グループホームに入所して、職員に大変苦勞をかけた。現在落ち着いた生活を送れている。今は自分が関わる段階ではないと思っている。
- 職員の指導方法等はまさにプロだと思う。これまでの蓄積があつての方法を実践されていて驚いている。
- グループホームでは孤立していない。日中活動でもお世話になっていて、グループホームにもそれなりに友人関係や人間関係がある。一人の時間は必要だが、周りに仲間がいて、職員さんがいて、日中活動というサイクルがすごくありがたいと思っている。
- 言葉には出さないが、お世話になっているということをお子さんが教えてくれているような気がする。
- グループホームの職員はとても大変だと思う。親でもとても苦勞したため、職員も決して仕事だからというだけでこなせる職業ではないと思っている。自分自身の不満はないが、職員の人手不足等で負担がかかることを心配している。
- 移行には大変満足している。
- 子供が支えてもらっている中で、親のできることはないか考える。職員さんは自分の子にとって宝物だと思う。子供がずっと生きていく中で理解してくれる存在なので、失いたくないと思っている。

家族F

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 本人がグループホームに移行してから約6年9か月経過している。
- 入所施設での生活に慣れてきて、落ち着いた生活を送っていたため、ずっと入所施設での生活で良いと思っていた。そのため、地域移行の話があった際に大変驚いた。
- 他法人でいくつか見学に行った際に、アパートタイプのグループホームを見たため、こういう場所で生活するのは難しいだろうと思っていた。
- これまで入所施設でお世話になった法人のグループホームということもあり、見学をした際にアットホームな雰囲気が大変気に入ったため、ここでなら生活していけると思い入居することにした。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 実家で生活している時は表情が硬かったが、現在のグループホームで生活しはじめてから笑顔がとても増えたように思う。
- 障害者を持った保護者と定期的に集まっているが、その際に話題となってあがるのが親が年を取った際に障害を持った人が高齢の施設に入ることができるのだろうかとうこと。高齢者と障害者が一緒になった施設ができないだろうか。
- よくやってくれているのでことさら望むこともないが、生活していく中で色々な経験をしていく中で、意思が変わることもあるかもしれないので、希望を確認していったほしい。
- 元々お出かけが好きだったので、入所中にはお泊り企画などもあったため、そういったものもやって、経験ができる幅をもう少し広げてほしい。

家族G

【地域移行に向けた入所当時の意向等】

- 特に要望などは無かった。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 対処をきちんとしており、常に連携を取っているので不満は特にない。
- 何かあれば連絡を貰えるし、こちらも何かあれば事業所の方に連絡をしている。コミュニケーションが取れているというところが一番大きいように思う。
- 普通に地域で暮らしていくのは厳しいと感じている。いいときを見ていると大丈夫だと思うが、波が激しいときは難しい。春先は特に落ち込むようだ。対人関係についても、人のことをとても気にする。ただ、その波が激しいときもトラブルの対処はしてもらえているので、一緒にやっていけるとは思っている。
- 以前、地域移行で外に出てすぐに「ヘルパーを使える」「こういうことができる」と伝えたが、楽しみが増えた半面不安も増えてしまったようで、出先で父にも心配をかけてしまった。なので、刺激が強いので少し控えてとのことだったので、前は月に1回父との外出の機会を設けていたが、それもいったんなくしている。来年あたりから、またご自宅へと外出するといったスローステップでやっていこうと思っている。事業所と父で連携して時間をかけてやっていこうと思っている。
- 自分の不安としては、自分がどこまで面倒が見られるのかということ。子供たちは自身にも子供がおり、家庭を持っているため、自分たちの生活の方で手一杯になっているところがある。自分が亡くなったときにどこまで見られるかというのは、非常に難しいと思っている。
- どんな支援でも、その子に合ったものというのは難しいと思う。その都度その都度対処していかなければならないと思っている。精神の落ち込み、喜怒哀楽がコントロールできれば普通の人だが、それができないのでお世話になっている。
- ここにきて安定しており、事業所も色々みてくれるため対処も早い。家だと対処も大変。意外と行動範囲も広いと、いなくなったりすると探すのも大変。そのため、家庭で見るのはとても難しい。個別の対応をしてもらっているため、少し安定している。

家族H

【現在の生活、支援について】

- 現在の生活を開始してから1年10ヶ月ほど経過している。
- 本人の状態により自宅での生活が難しくなったため、入院期間を経てグループホームでの生活に移行した。入院先の病院が見つめることに苦慮したため、自治体にも協力してもらった。
- 私達としてはとても手のかかる子なのでグループホームなんて絶対無理と思っていた。入院後、体重管理のプログラムを受けた後に院長より施設に関する希望を聞かれるとともに自宅から近い施設への入所を勧められた。様々な法人に当たったうえで、結果的にはこの法人に支援をお願いすることとなった。支援開始後も様々な問題を起こしたりもしたが、何とかこの1年以上暮らせてくれているというのがうれしい。急遽入院やその後の支援に進んだのは、恐らく妻が心を砕いて自治体に要望書のような細かい経緯を送ったことを契機に、審査会につなげていただき、支援制度にうまく乗れたと思っている。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 毎週、本人の状態に関する報告を聞いてると、結構落ち着いていると感じる。それは日中活動事業所やグループホームのスタッフが日々いろんなことでパターンを変えたり工夫をしてくれているからだと思う。本人が問題行動を起こしたときには“なぜそれをやったのか”っていうのが、職員さんの中で“こうだったからじゃないですかね？”って原因がわかってきているので、それに対して私の育ててきた中の経験を話せば“あ、そういうこともあるんですね”みたいなすごく受け入れてくれるのすごく話しやすいし安心材料である。法人には結構よくしてもらって、いろんな要望に対しても対応してもらっている。
- グループホーム移行後の本人の変化としては、例えば在宅生活時には見られなかった生活上の自立を感じている。洗濯物も自分できちんとタンスに収納している。お風呂も1人で入ることができなかったため、職員から“全然普通に1人でできますよ”って聞いたときは半信半疑だった。でもこれもグループホームでの生活を経て、ちゃんと自分で入って自分で洗えるんだっていうところとか、そういう細かい成長がお正月などに帰省した際に感じている。以前は頭にシャンプーハットがないとだめだったのに今は無くても普通である。何にしても自分でできるっていうのはどこで覚えてどこで一瞬にして変わったのか。この1年間にすごい成長をしていて、やればできるんだ！と感じることができたことが一番良かった。親元にいたら変わらない。家では暇さえあれば麦茶とかガブガブ飲んでいる感じだったが、ここではお茶が欲しいとか言えば持ってきてくれるけど出されないと飲まないっていう節度があるというか。お菓子とかもガバガバ食べない。だから買い物行っても違う。今までは同じグミにしてもジュースにしても1種類の全部の味を買うっていうパターンで購入していたが、それが“一つだよ”って言ったら、一つしか取らないっていうのは決められたルールっていうのを守るっていうような感じ。
- 何かあると、こうやってもらえませんか？と言うようにしていて、“こういうこと改善してみたいんですけど”と返事をくれる。1個出てきたらクリアしているので法人や支援に対する要望は残っていない。毎週ではないが土日帰ってくるのでそのときに話をするし、チャット（SNSの連絡ツール）の連絡で細かく“そういえばこういうのがあって、本人があれだったんですけどどうでしょう”って。こっちがなにか言えば、“そうですね”“みたいにすぐ返事が来るのでそれが一番安心している。通所事業所の方も毎日チャットで連絡帳みたいに来る。それはもう友達（障害を持つ子の母親の繋がり）とかからもうすごい羨ましがられている感じ。
- 要望が出したらすぐ対応してくれているので改まった希望や要望はない。あるとしたら法人内のヘルパー（移動支援）を使って月2回外出をお願いしているが、そのあたりの人数が限られている部分である。うちの場合は男性じゃないと駄目だからってことでなかなかそれ以上には増えない。希望はもう少しあったらいいなと思う。毎週だと流石に小遣い使いすぎちゃうので毎週でなくていい。ちょっと普通の人間でも行き詰まっちゃう中で、買いにまで行かなくても散歩で自動販売機でジュースを買うとか、要するに1時間くらいの散歩がてら外の空気を吸ったりできれば本人的に多少は緩むかなと考えている。ずっと部屋の中にいるから外に出る理由でもできたらいいなと思う。

家族I

【現在の生活、支援について】

- グループホームでの生活に移行してから4年10か月ほど経過している。
- グループホームへの入居当時、入所施設に空きがなかったのこともあるが、重度障害で受け入れ先が見つからなかった。入所施設かグループホームで選べたら、グループホームを選んでいる。入所施設は、施設内でずっと生活しなくてはいけないイメージがあるが、グループホームは泊まるどころと、作業をするところが別なので、その点は大きいと思う。大抵の保護者は同様に考えていると思う。親亡き後のことをちゃんと見てもらえ場所が欲しいと思っていたのと、年を取ってきて、だんだん子供の面倒を見るのが苦しくなって、疲労が溜まってきた。馴染むには時間もかかるので、やはり元気なうちに入ってもらう必要がある。前の施設で何回かグループホームの体験をしたときも「10年かけて自分の家にしていく」と言われたことがあったので、最初から入れてしまうのもかわいそうかなと思い、徐々に徐々にと思っていた。最初は3泊から始め、週末には家に帰るという形。土曜日までグループホームで泊まる週もあれば、土曜日の夕方に帰り、また月曜日からグループホームへ行く形になった。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 本人には不安を感じることがなく安定した生活を送って欲しい
《家族として》
- グループホームに行っている間はこちらが少し落ち着ける。外出することがあっても慌てて帰って来なくても良く、ゆっくりご飯が食べられ、お茶が飲め、睡眠時間がきちんと取れるようになった。本人に勝手に飲まれないため、冷蔵庫にお茶、牛乳、アイスコーヒー等を入れておくことが出来る
- 本人が少し大人になってきたと感じる。殴られたり噛まれたりすることが少なくなった。以前は本人が若かったからかもしれない。
《本人にとって》
- 1年に1回の旅行は、他の事業所ではなかなか連れて行けないと言っていた。
- お昼休みに買い物に行く等は本人も楽しみだと思ふ。グループホームからコンビニにお菓子を買に行くことが本人は楽しいようである。
- 最初の1年ぐらひは、まだ本人は状況が飲み込めてなかったのか、自分の自我が出てなかったのか順調だった。その後は夜寝てくれなかったり、こだわりが強く出たりしている。
- 帰ってきた時に2、3時間ぐらひの睡眠がずっと続き、昼間も寝ない。グループホームの方では夜もそんなに長いこと起きているということはなく、ある程度安定していた。家に帰ったときだけこだわりが強くなり、冷蔵庫の中もチェックして食品を食べつくしてしまうので、買い置きができない。冷蔵庫の中身は捨てている場合もある。特に食に関するこだわりが強く暴飲暴食してしまうため、その食事に付き合わないといけないのは精神的につらい。
- 大声を出したり、木戸の開閉を力いっぱい閉めて音がするので、近所にも気を遣う。トイレトペーパーをよく詰まらせたり、トイレを汚したりする。
- 週末に1回帰宅することがだんだん精神的につらくなっている。土曜日にも開所しているときは土曜日までとなっているが、基本は月～金までの利用で、土日にグループホームは動いていない。家から10分ぐらひのところに送っていくので、夏や冬はつらい。希望としては、ずっと見て欲しい。早くホッとしたいという気持ちはあるが、やはり心配もあるので、決めきれない部分がある。
- 本人の通院同行に負担を感じているため、付き添ってくれる手があると助かる。付き添いも本人は歩くのが早いため大変で、付いていくのに心臓が止まりそうになるくらい走ったこともある。
- 家族が病気になった時はずっとグループホームでみて欲しい。通院などもお願いしたい。高齢化に伴い、24時間365日の支援をお願いしたい。

<法人コメント：家族の不安に対して>

保護者の体調不良や入院等の緊急時に、グループホームで受け入れることは可能です。週末は家族と一緒に過ごしたいという希望により、平日のみの利用でしたが、家族の高齢化にともない少しずつ自宅での支援が難しくなってくるケースがあります。そういった場合は、グループホームの体制を強化し、また日数を増やす等の支援を行っています。

家族J

【現在の生活、支援について】

- 元々は、母が母自身の力で支援をしていきたいと考えていた。
- 慣れている通所先の法人だったこともあり、段階的にグループホームの体験を繰り返しているうちに、本人が楽しそうに生活している様子が垣間見ることができて安心して任せてもいいと思うようになってきた。

【現在の支援状況に対する思い（満足度、課題等）】

- 家にいた際は、母が服装や髪形等すべて決めていた。それが自立にあたり、本人と職員で買い物に行った際に、母の好みではない服を買っていた。その時に、本人が明確にイエス・ノーを口にできるわけではないので、本人の意思確認をきちんとできているのかは不安があった。
- また、今まで親元から離れて生活をした経験がなかったこともあり、どこまでお任せしていいのかも分からなかった。
- 兄（自分）は障害福祉にかかわっているため、体制的に大変であるという施設側の視点からも見ることがあり、世話人などが変わった場合にどこまで引き継いでもらえるだろうかという不安が常にあった。
- 母が亡くなり、兄（自分）も中々会いに行くことが出来ない中でも、とても元気に生活している。それは、通所の職員やグループホームの職員がしっかりと本人の気持ちを聞いて受け止めてくれているからだと感じていて、ありがたいことだと思っている。
- 年齢的なこともあり、5～6年前に胃ろうに変わり、医療面で落ちているのを感じる。医療的ケアの対応としては、対応できるグループホームであるため不安はないが、医療面は早期発見が重要なため、明確に自分の意思を口に出せずに意思の伝達がうまくできないこともあり、医療につながりにくいことに不安がある。
- グループホームとしての医療的サポートは充実しているとは感じている。
- 法人としてできる限りのことはしてくれていると感じている。
- 宿泊や移動支援等も出来たらいいと思うが、複数の介助者や看護師が必要となることはわかっており、人材不足のためにそれが難しいことは同業者として理解できる。そういった人材確保のために、サービス報酬を高めてもらい、サービスが継続できるような給与体系にできるように行政にはお願いしたい。
- また、母が亡くなり、いつかは兄（自分）が亡くなった後は、成年後見人についてもらうことになると思う。その際に、医療的な判断をきちんとしてくれるのか、本人の権利や命の権利がしっかりと保証してもらえる仕組みづくりできてほしいと思う。

